Information Meeting

～2006年度決算について～

株式会社横浜銀行

２００７年5月２５日

目次

1．当行の業績

- ◈ 業務粗利益
- ◈ 経費･ＯＨＲ
- ◈ 業務純益
- ◈ 与信費用･不良債権比率
- ◈ 当期純利益
- ◈ Tier Ⅰ 比率･リスクアセット
- ◈ 株主への利益還元策

2．営業戦略･実績

- ◈ サービスチャネルの拡充
- ◈ 人員の増加
- ◈ 個人戦略
- ◈ 法人戦略･その他
- ◈ シェアの推移
- ◈ アセットビジネス（個人、法人、利鞘）
- ◈ フィービジネス（個人、法人）

3．新中期経営計画の概要

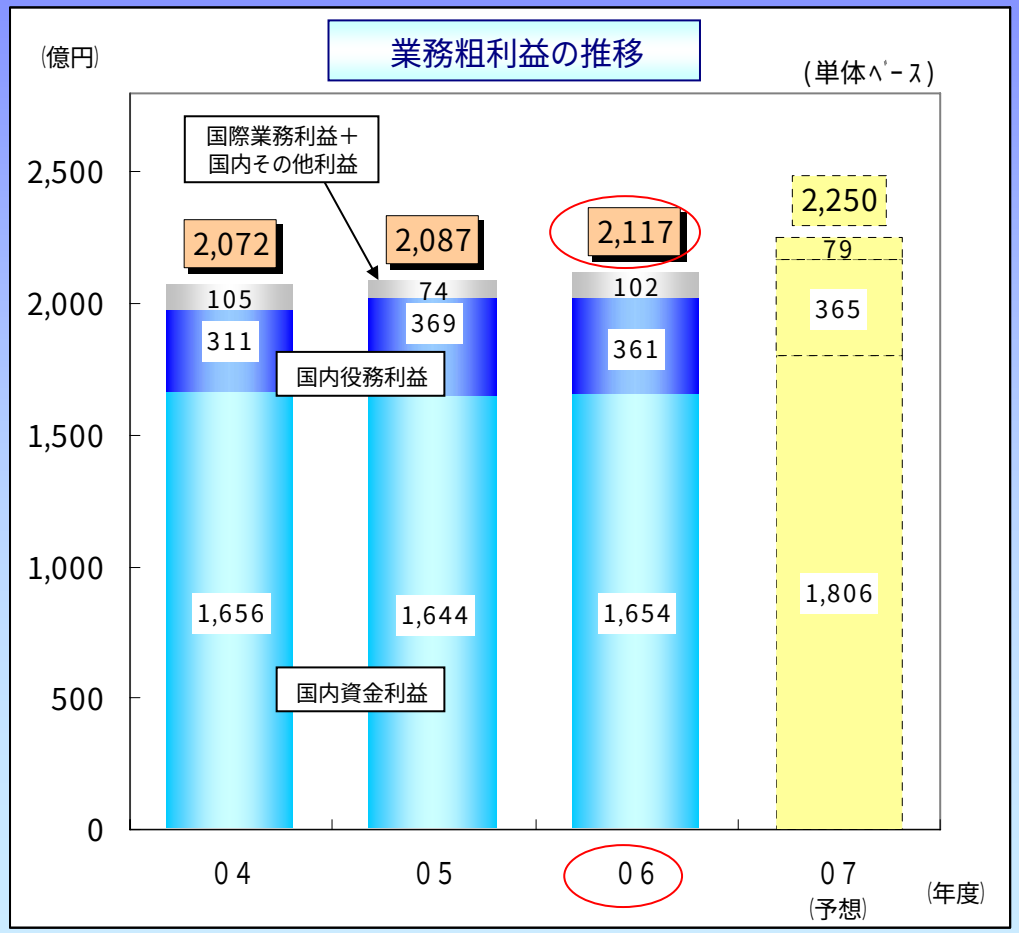
- ◈ 概要・経営指標等
- ◈ 人員
- ◈ 経費
- ◈ 預貸金
- ◈ 投資型商品
- ◈ 業務粗利益、ＥＰＳ

1．当行の業績

1. 当行の業績

(1) 業務粗利益

- 06年度の業務粗利益は、前年度比＋30億円（＋1.4%）の2,117億円。
- 07年度の予想は、資金利益の増加により前年度比＋133億（＋6.2%）の 2,250億円。



前年度との比較

(単位：億円)

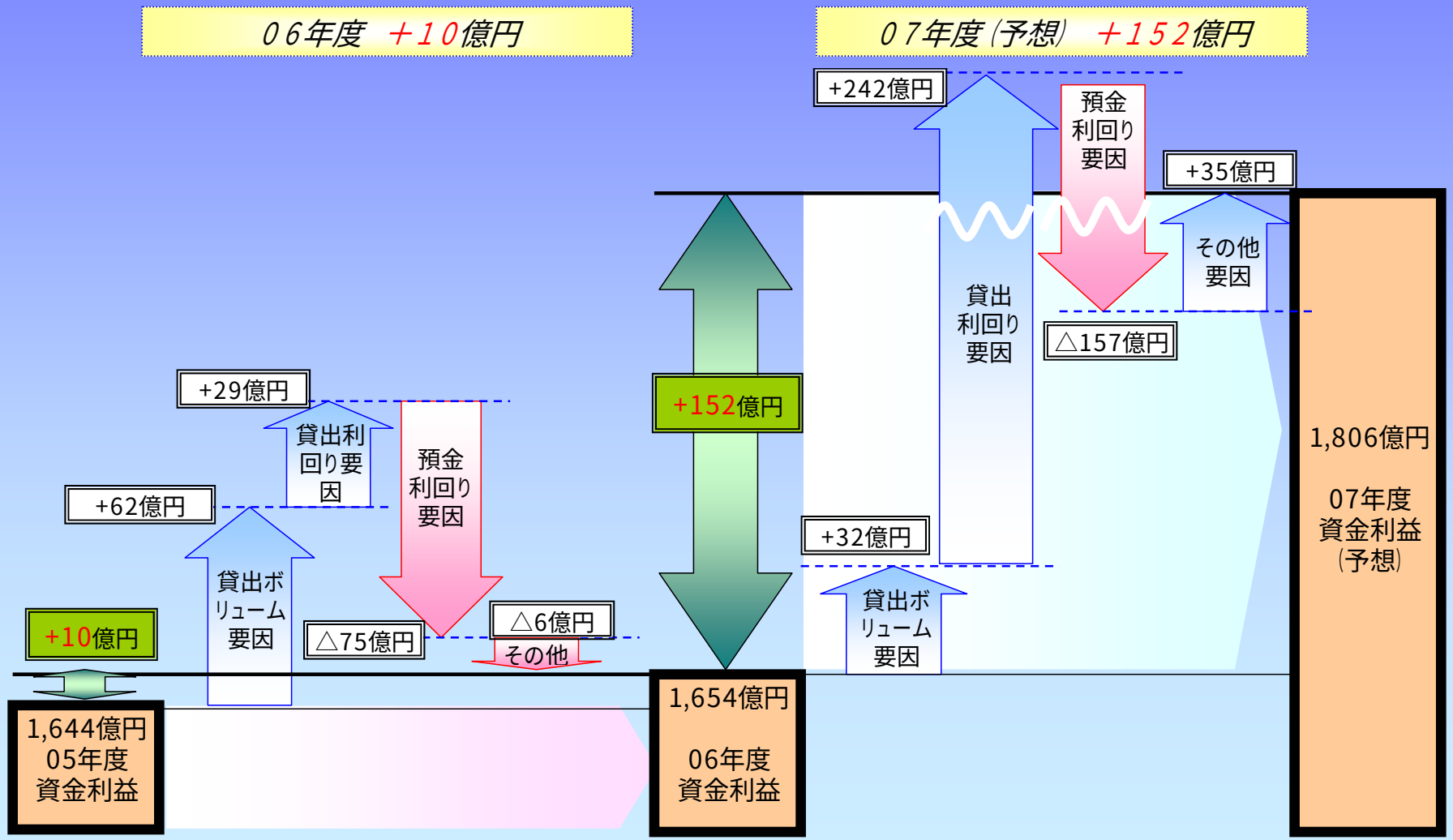
	05 (実績)	06 (実績)	増減	
業務粗利益	2,087	2,117	+30	
国内業務粗利益	2,049	2,082	+33	
資金利益①	1,644	1,654	+10	A
役務取引等利益②	369	361	△ 8	B
特定取引利益	2	8	+6	
その他業務利益	34	57	+23	
国際業務粗利益	38	35	△ 3	
コアベース①＋②	2,013	2,015	+2	

「業務粗利益」の主な増減要因
A・資金利益の増加+10億円
⇒貸出平残の増加によるもの＋62億円に対し
預貸利鞘の縮小によるもの△46億円
B・投資信託による役務利益の増加：＋29億円
・シ・ローンによる役務利益の減少：△8億円

1. 当行の業績

(2) 資金利益増減要因分析

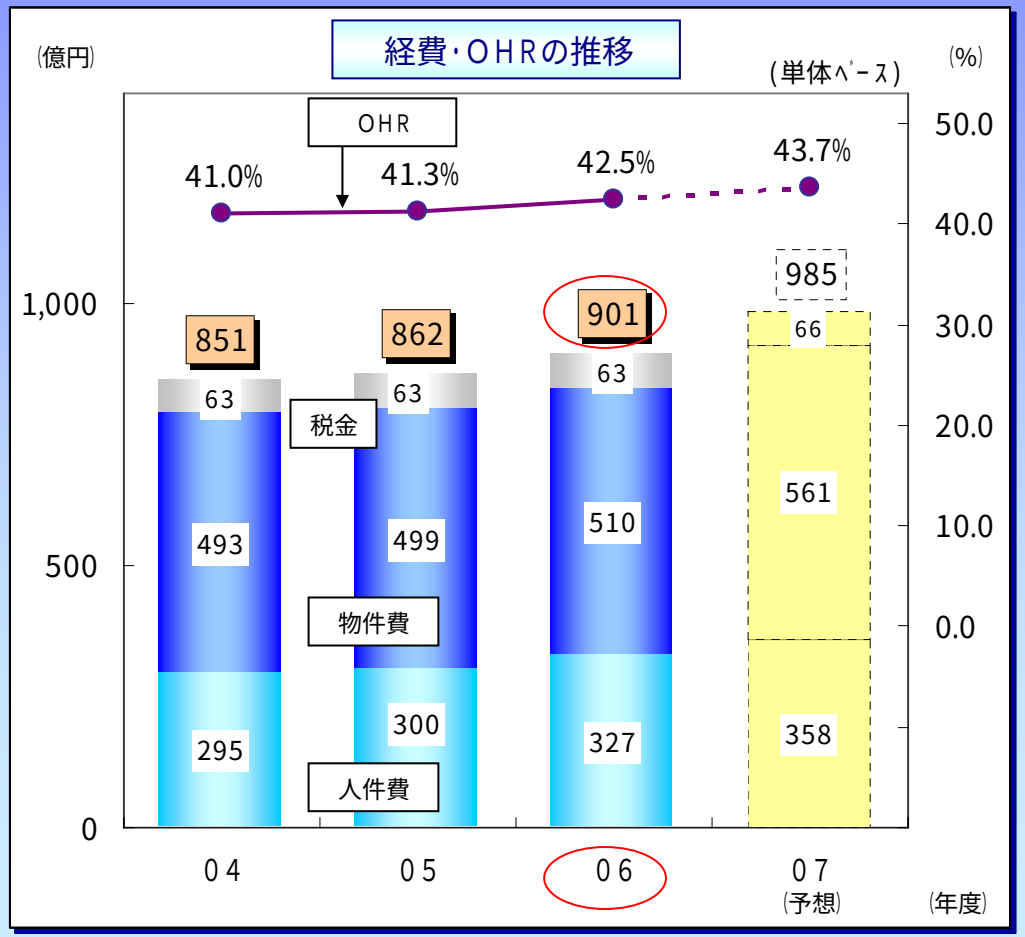
- 06年度の政策金利引上げ実績2回（各+0.25%）。利上げ効果のタイムラグにより、預金利回り上昇が先行。
- 07年度の政策金利引上げは1回（+0.25%）を予想。前年度の利上げ分を含めた利上げ効果がフルに寄与し、資金利益の大幅増加を予想。



1. 当行の業績

(3) 経費・OHR

- 06年度の経費は、901億円（前年度比＋39億円、＋4.5%）。OHRは、42.5%。
- 07年度の予想は、985億円（前年度比＋84億円、＋9.3%）。
- トップライン引き上げに向け、営業関連投資・経費は増加。OHRは一時的に上昇するも中計最終年度は41%台に回復見込み。



前年度との比較

(単位：億円)

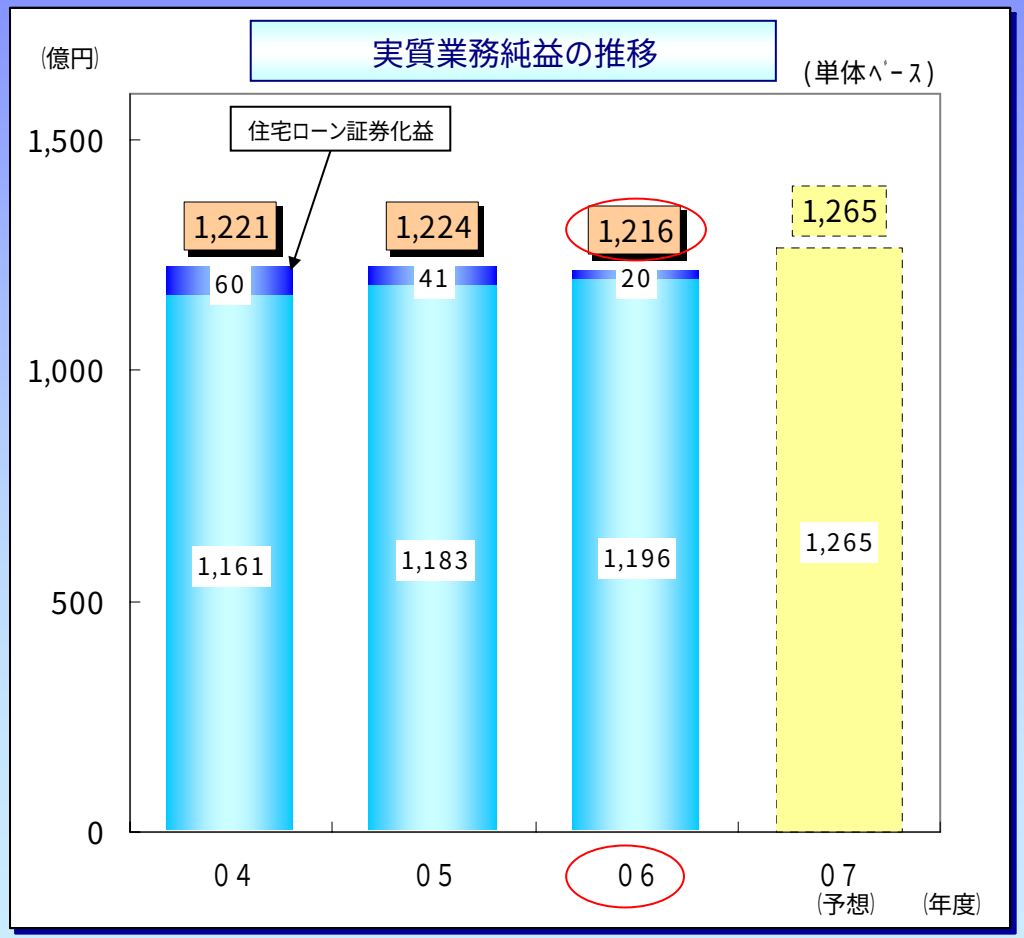
	05 (実績)	06 (実績)	増減	
経　費	862	901	＋39	
人件費	300	327	＋27	A
物件費	499	510	＋11	B
税金	63	63	0	
OHR (%)	41.3	42.5	+1.2	

「経費」の主な増減要因
A 人員の増加などによるもの
B 新規出店・IT関連投資の増加などによるもの

1. 当行の業績

(4) 実質業務純益

- 06年度の実質業務純益は、前年度比△8億円（△0.6%）の1,216億円。
  （証券化要因除くと＋13億円、＋1%）
- 07年度の予想実質業務純益は、1,265億円（前年度比＋49億円、＋4.0%）。



前年度との比較

(単位：億円)

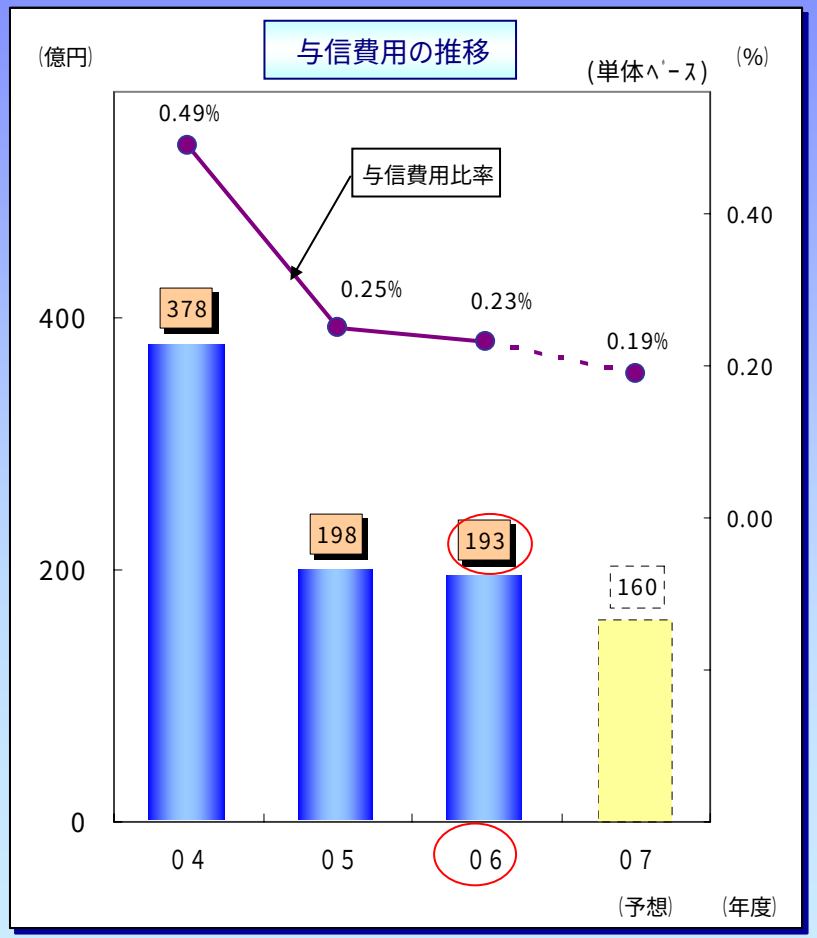
	05 (実績)	06 (実績)	増減
実質業務純益	1,224	1,216	△8
うち証券化益	41	20	△21
コアベース (業務純益－証券化分)	1,183	1,196	+13

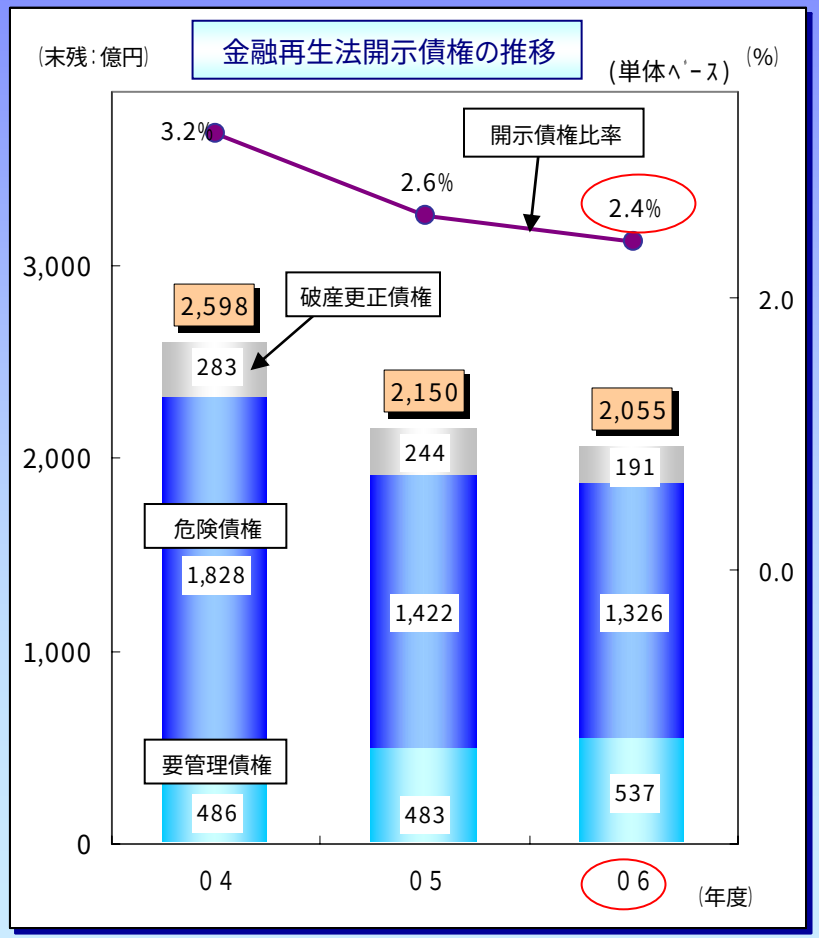
「業務純益」の増減要因
業務粗利益の増加：＋30億円
経費の増加：△39億円

1. 当行の業績

(5) 与信費用・不良債権比率

- 06年度の与信費用は、前年度比△5億円（△2.5%）の193億円。
- 07年度の予想与信費用は、160億円（前年度比△33億円）、予想与信費用比率は0.2%未満まで低下。
- 06年度末の不良債権比率は、2.4%まで低下。



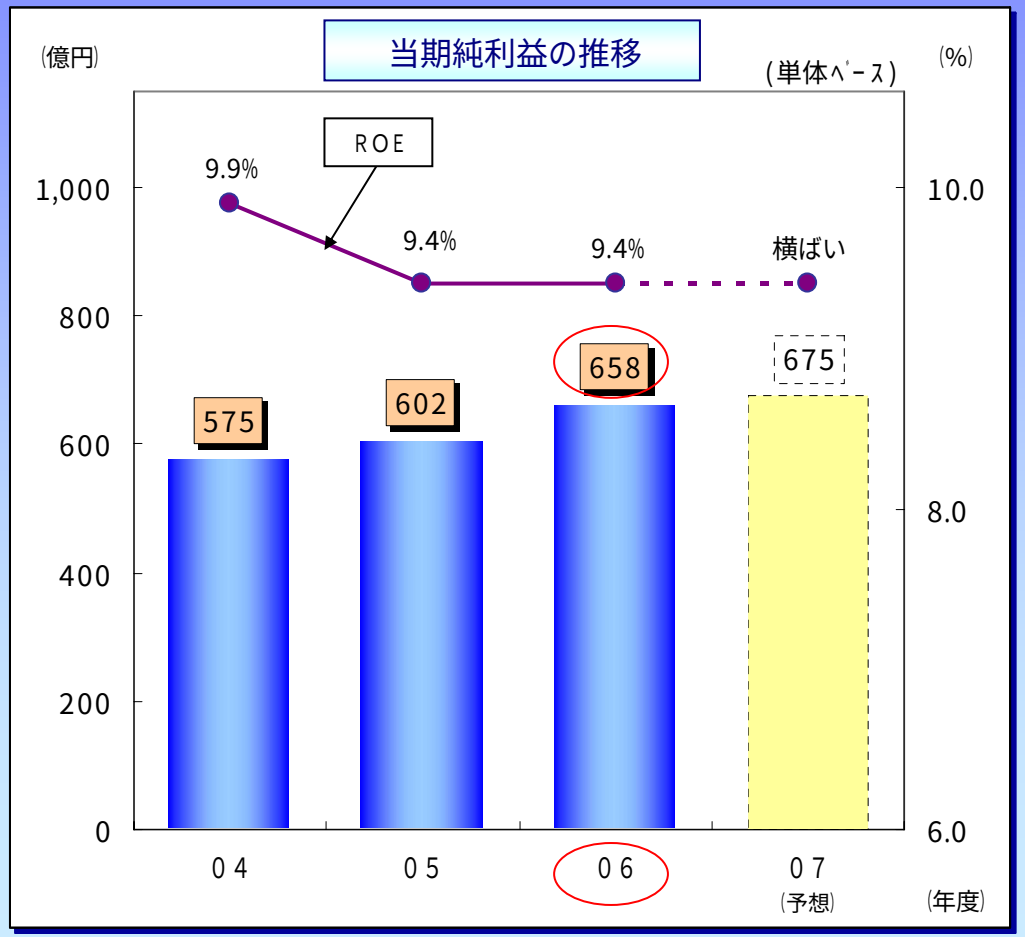


(注1) 与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入－貸倒引当金取崩額
(注2) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

1. 当行の業績

(6) 当期純利益

- 06年度当期純利益は、658億円（前年度比＋56億円、＋9.2%）。
- 07年度の予想は、675億円と前年度比＋17億円（＋2.5%）。
- 07年度のＲＯＥは横這いを見込む。（中期的な目標値は10%以上）



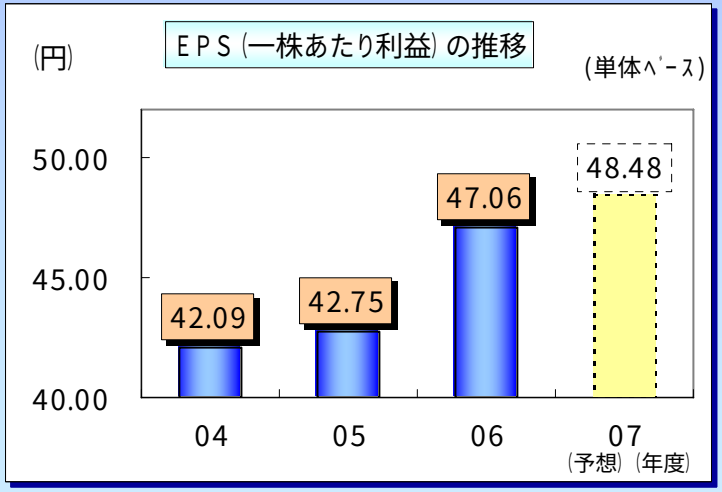
(注) ＲＯＥ ＝ 当期純利益 ÷ 純資産（平均）

前年度との比較

(単位：億円)

	05 (実績)	06 (実績)	増減
当期純利益	602	658	＋56

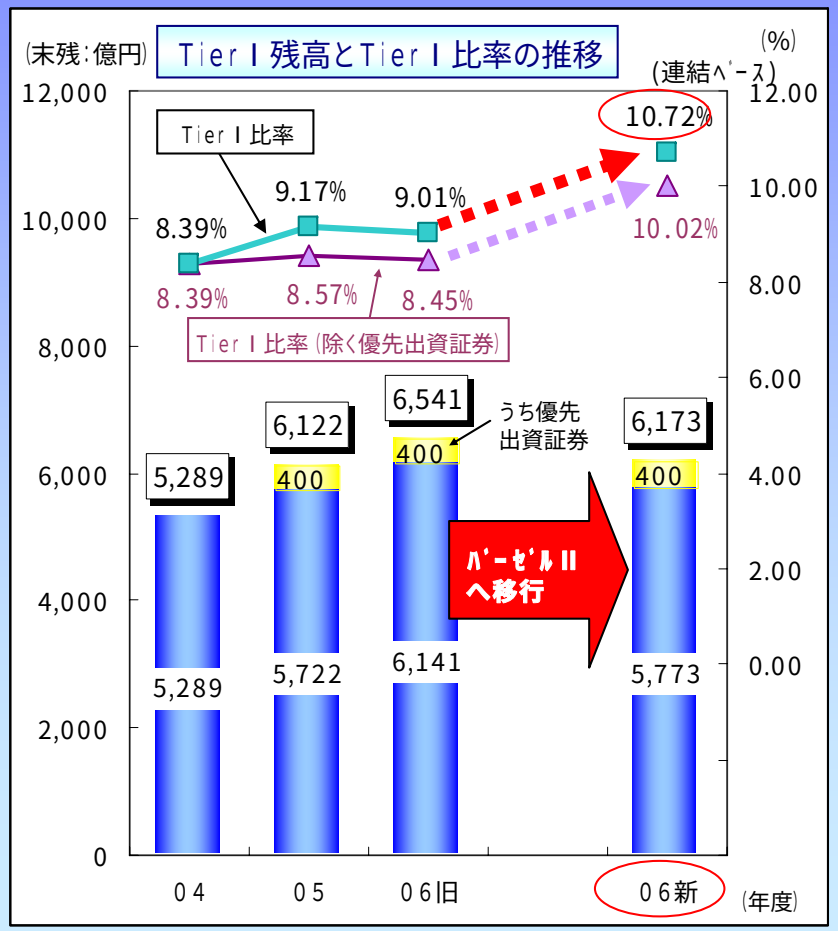
「純利益」の増減要因
業務純益の減少：△8億円
与信費用の減少：+5億円
株式関係利益の増加等：＋59億円

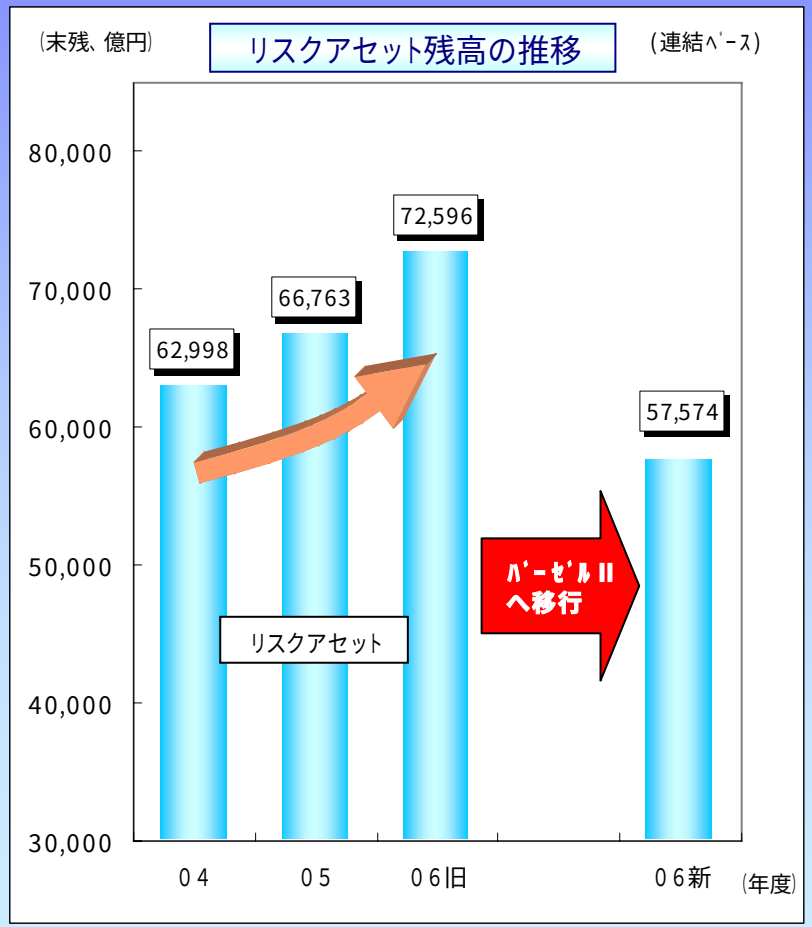


1. 当行の業績

(7) Tier1比率・リスクアセットの推移

- 06年度（旧基準）：積極的な貸出増強によりリスクアセットは8.7%増加。Tier1比率は横這い。
- ﾊﾞｰｾﾞﾙⅡへの移行に際し、基礎的内部格付手法を選択。その結果、Tier1比率が1.71%上昇。
- 引き続きリスクアセット増加による収益拡大に努力。Tier1比率は現水準を維持していく。

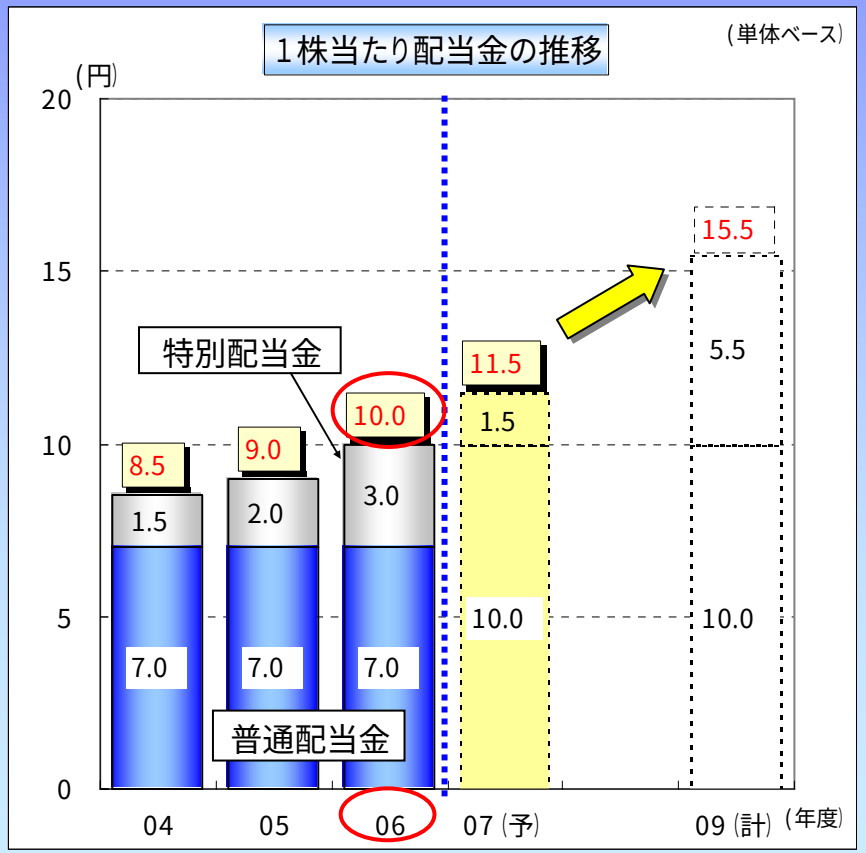


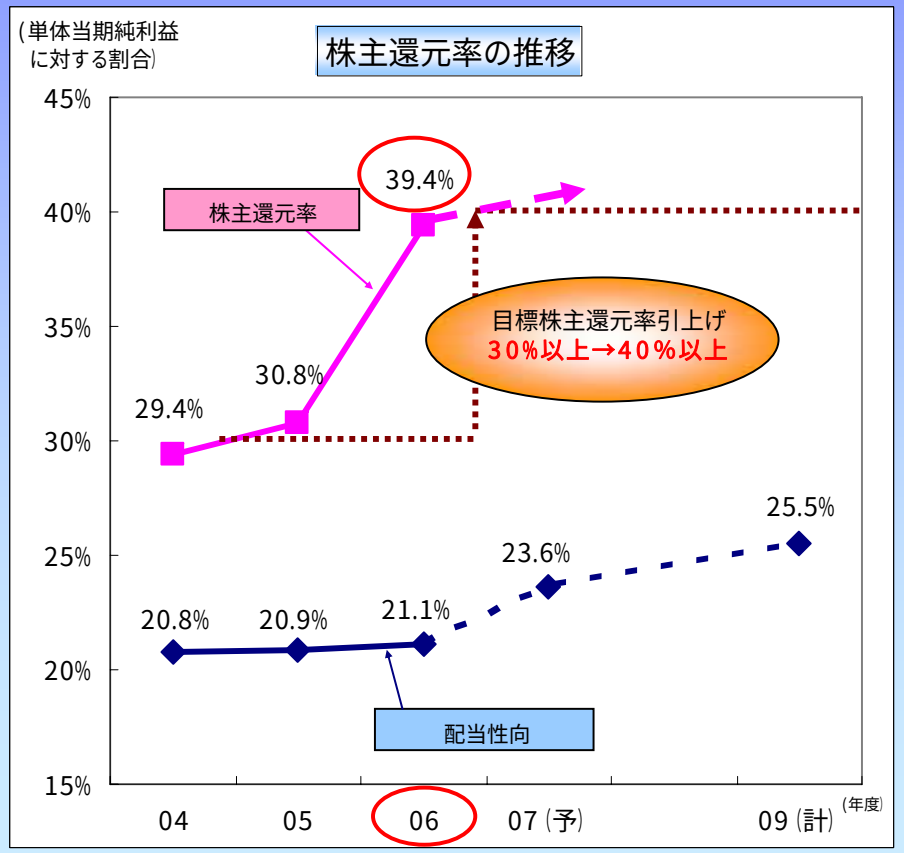


1. 当行の業績

(8) 株主への利益還元策

- 06年度：1株当たりの配当金は10円（前年度比＋1円）、株主還元率は39.4%（前年度比+8.6%）。
- 07年度以降：配当金計算式を変更し、配当性向を引上げ。
  ①普通配当金（安定配当部分）：7円（当期利益500億円まで）→10円（当期利益600億円まで）。
  ②特別配当金（業績連動部分）：当期利益500億円超過額の30%→当期利益600億円超過額の35%。
- 株主還元率目標についても30%以上から40%以上へ引上げ。



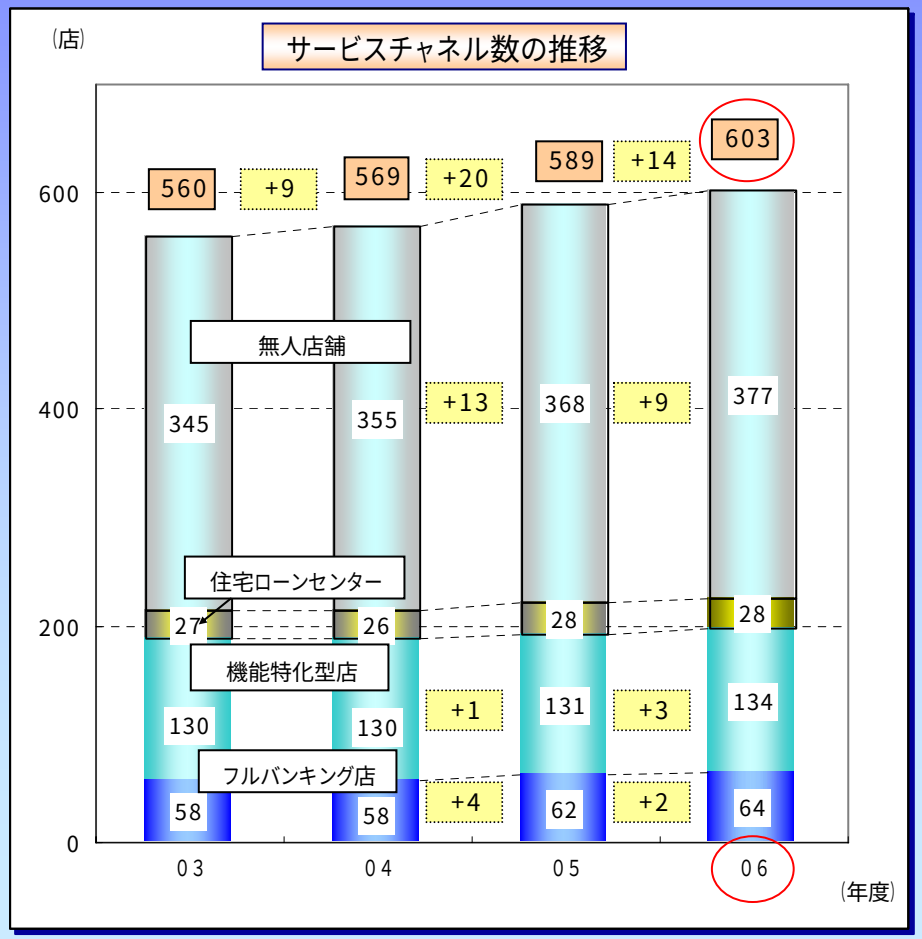


2．営業戦略･実績

2.営業戦略・実績

(1) サービスチャネルの拡充　～店舗

- 神奈川県内および東京西南部において、地域特性に合わせたサービスチャネルを拡充。
- 新たな機能特化型店舗の展開～富裕層向けのコンサルティング・サービスに特化した横浜プレミアムラウンジを開設。(07年1月)



有人店舗の新設 (06年度)

▣東京西南部に2店舗新設 (合計で5店舗へ)
▣個人特化型3店舗新設
(「横浜プレミアムラウンジ」は新形態店舗)

2.営業戦略・実績

(2) サービスチャネルの拡充　～ＡＴＭ

- ＪＲ東日本とのＡＴＭ相互開放を実施（07年5月～）
- 従来のセブン銀行に加え、㈱イーネット、㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスと提携（07年5月～）

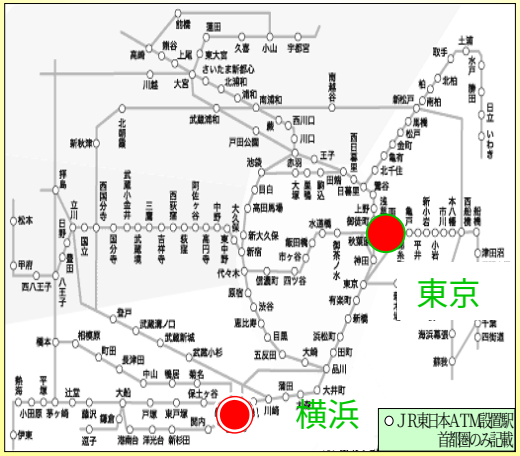
1．ＪＲ東日本

- ＪＲ東日本の駅のＡＴＭ「VIEW ALTTE（ビューアルッテ）」において、お引き出し、残高照会の取扱い開始。

JR東日本 view CARD

首都圏の駅などに２６３台を設置

※２００７年4月２４日現在



2．コンビニＡＴＭ

- 下記のコンビニエンスストア内のＡＴＭで、お引き出し、お預け入れ、残高照会が、平日ほぼ２４時間ご利用可能に。

全国２２，３６２台
（神奈川県内　２，１６３台）

全国１１，８０７台
（神奈川８９５台）

全国３，８９１台
（神奈川４６８台）

株式会社イーネット

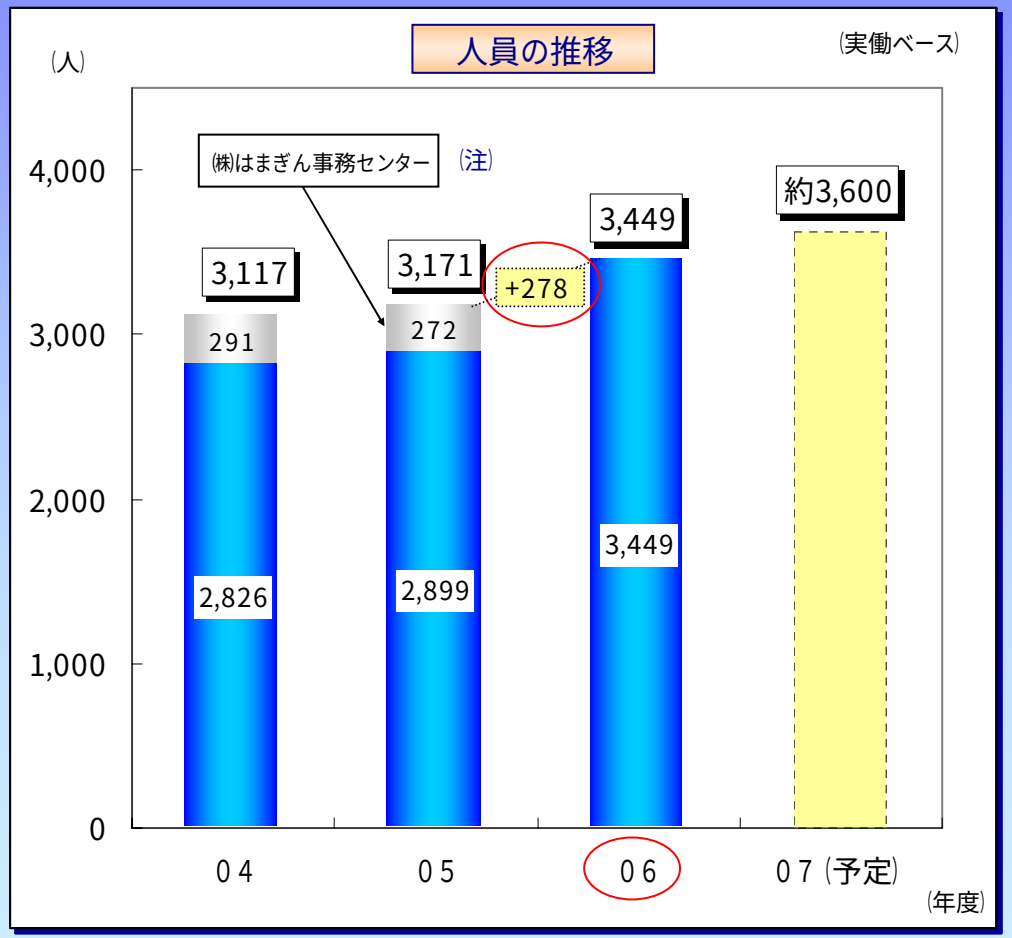
全国６，６６４台
（神奈川８００台）

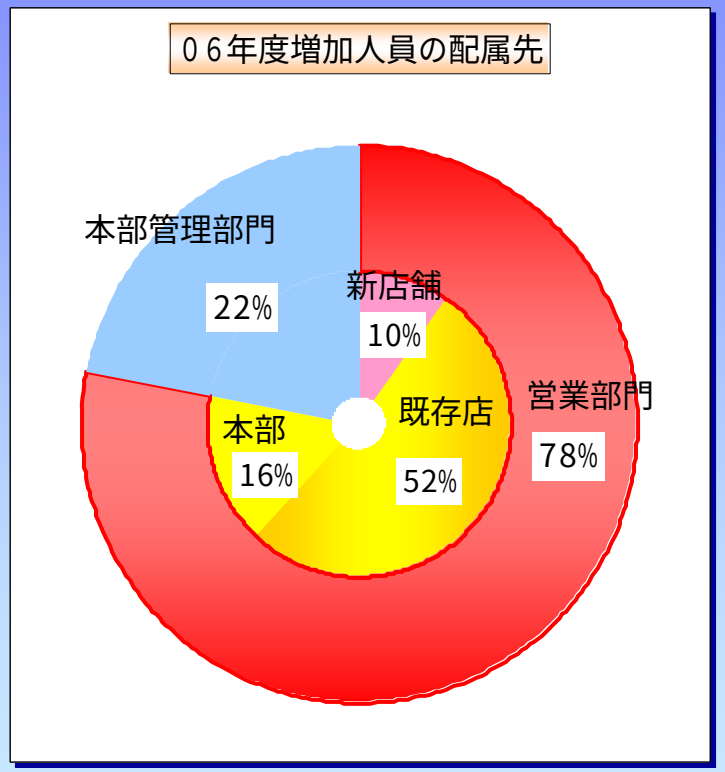
※２００６年１１月１５日現在

2.営業戦略・実績

(3) 人員の拡充

- 06年度：積極的な採用により、278名の人員増加。新規出店などへの配置に加え、本部・営業店の営業関連人員を増強。
- 07年度：引き続き積極的な採用を継続。さらなる営業力強化をはかる。





(注) 柔軟かつ戦略的な人財戦略実現のため、06年10月に㈱はまぎん事務センターからの派遣社員を横浜銀行に転籍

2.営業戦略・実績

(4) 個人戦略

- 商品戦略：提携を活用し、商品・サービスを拡充。
- 販売戦略：マーケティングの高度化により営業力を向上。

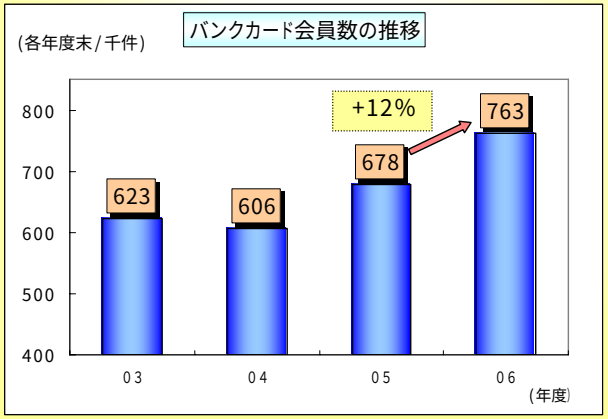
商品戦略

1. 相続関連業務

(1) 三菱UFJ信託銀行 (07年2月～)
(2) 住友信託銀行 (07年7月予定)
①遺言信託、②遺産整理業務、③資産承継プランニングの取扱い開始。

2. バンクカード

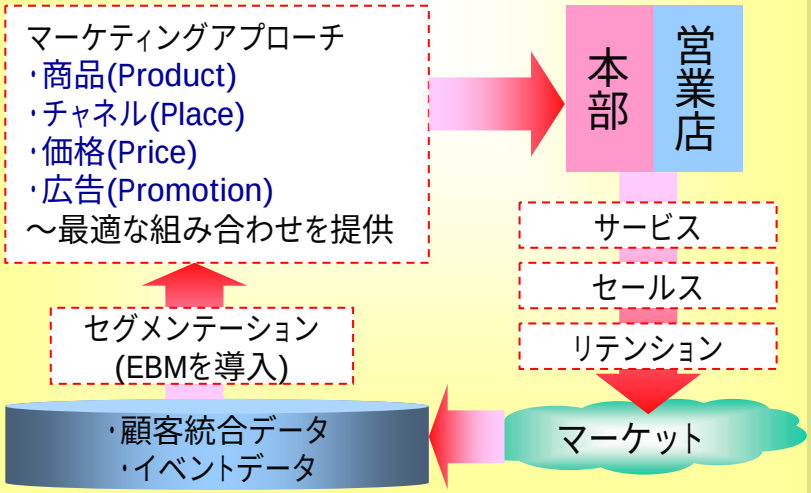
(1) ＪＲ東日本 (07年度下期～)
・電子マネー機能搭載の一体型提携カードを発行
(2) 小田急電鉄・東急カード
・ポイントサービスを連携



販売戦略

1. マーケティング戦略

先進的なデータベース活用によりマーケティングを高度化、営業体制、ＣＳの強化をはかる。
(1) ＣＲＭシステムの高度化
(2) 邦銀初の本格的なイベント・ベースト・マーケティング (ＥＢＭ) (※) を導入 (０７年度～)
(※) 取引情報の変化 (イベント) からお客さまのニーズを捉える先進的マーケティング手法



2.営業戦略・実績

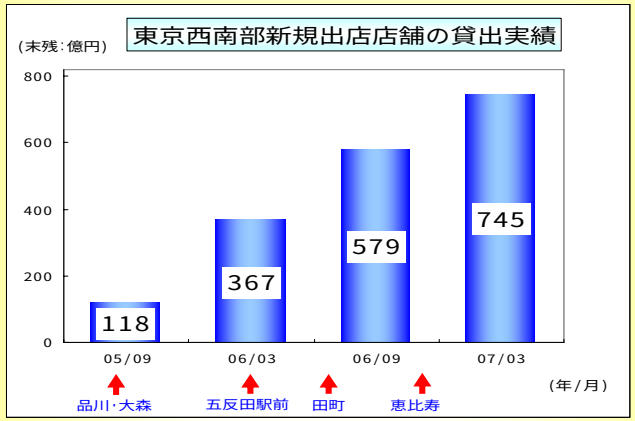
(5) 法人戦略・その他

- 提携を活用し、商品・サービスを順次拡充。
- 地域社会の発展にも積極的に貢献。地銀との共同化により、システム・事務を効率化。

法人戦略

1. 国内

(1) 東京西南部の営業強化



(2) 投資銀行業務等の拡充

2. 海外

(1) 東亜銀行(香港)との業務提携(07年3月～)
(2) 「地銀合同商談会in上海」の開催
(第一回:06年7月、第二回:07年6月)
(3) ほくほくFGと取引先向けセミナーを共同開催
(06年12月、上海)
(4) 横浜アジア倶楽部の拡充(上海、華南支部設立)

地域貢献・CSR

1. 横浜市立大との包括的基本協定(07年1月)
2. 寄附講座の開設(神奈川大、横浜市立大)
4. 横浜開港祭市民コンサートへの協賛(07年6月)
5. SRIファンド(温暖化防止関連株ファンド)の取扱い開始(06年9月)

など

システム・事務

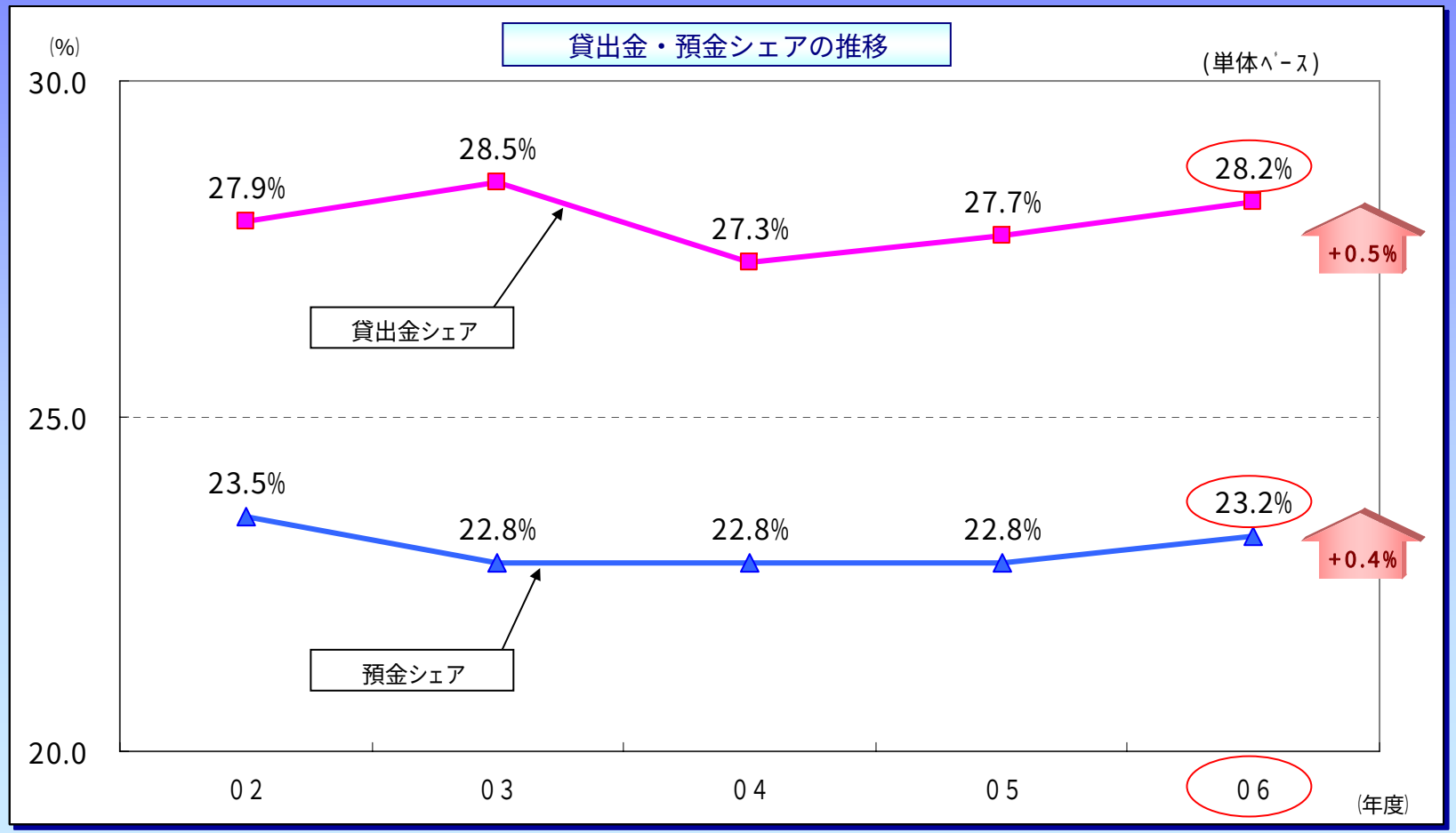
1. 当行、北陸銀行、北海道銀行の3行共同利用システムへの移行(2010年1月スタート)
2. BeSTA(※)とのシステム共同開発に合意。参加14行のコストメリットを追求。

※NTTデータが運営する地銀共同システム

2.営業戦略・実績

(6) 神奈川県内シェアの推移

- 06年度末：貸出金シェアは28.2%。預金シェアは23.2%。
- 競争激化の状況の中で、貸出金は前年度末比＋0.5%、預金は前年度末比+0.4%とシェアアップ。

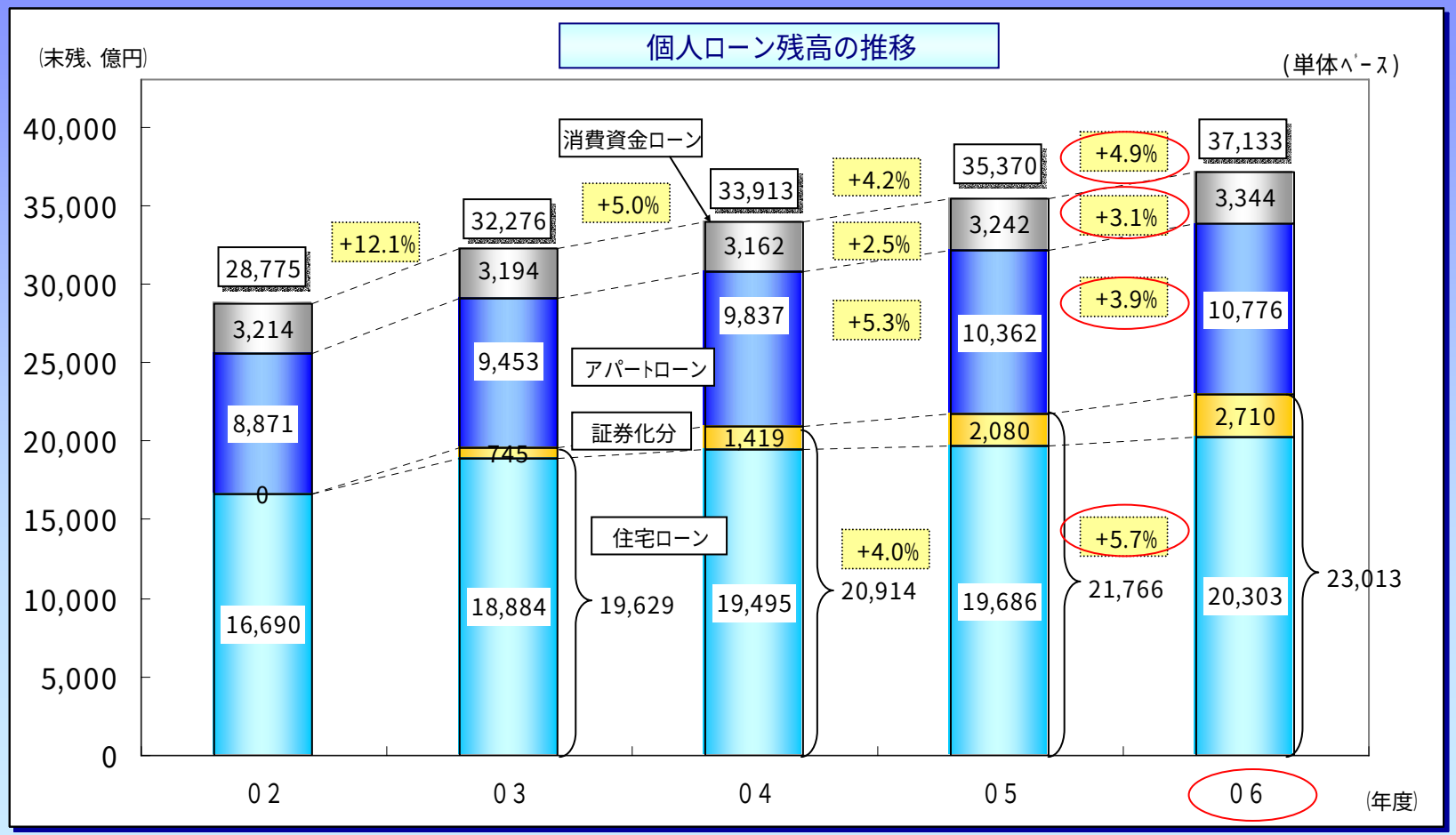


(注) シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース (当行調べ)

2. 営業部門の実績 ～アセットビジネス（個人）

（7）個人ローン残高の推移

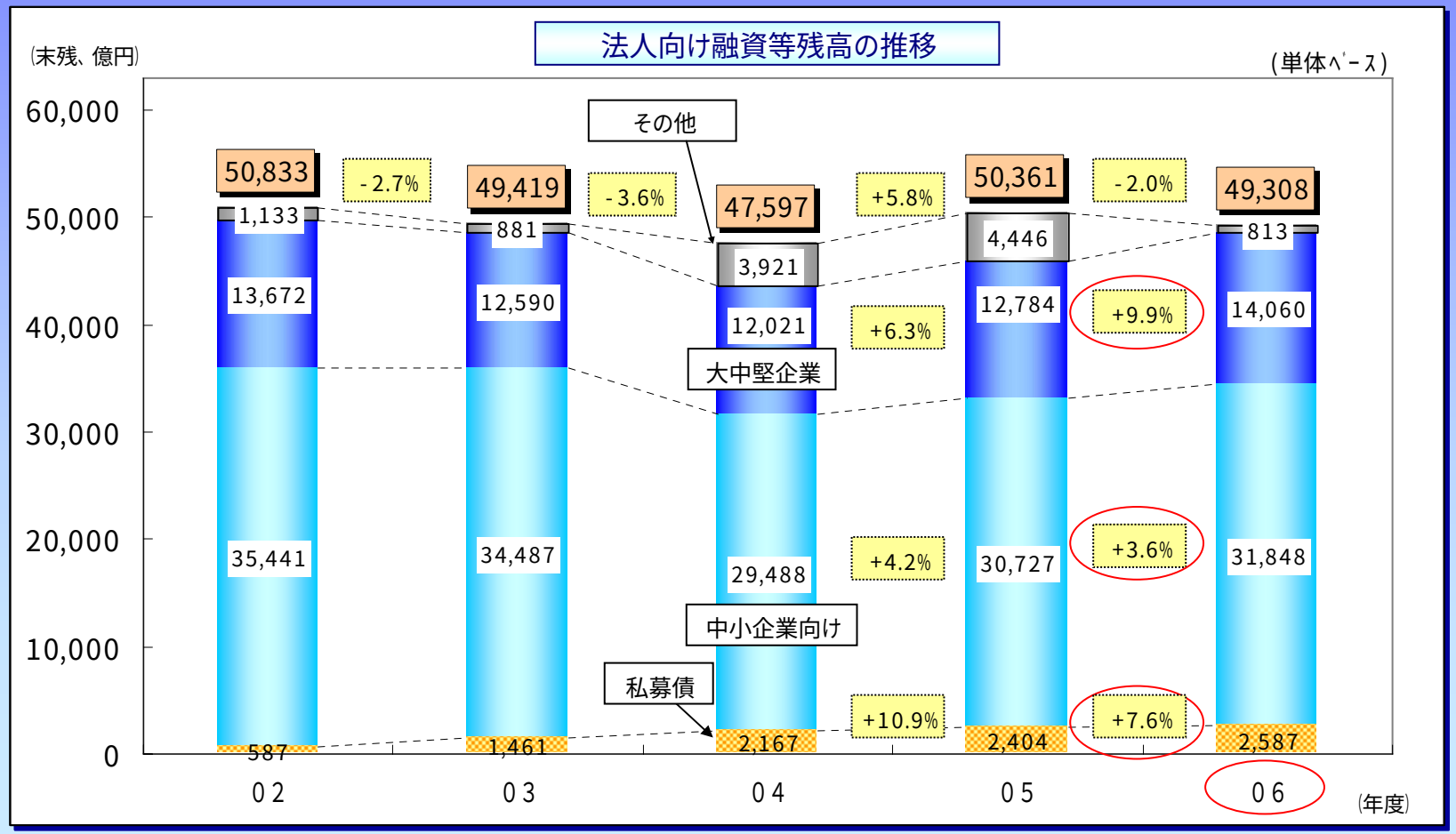
- 06年度：競争環境が激化する中、増加基調を維持（前年度比＋4.9%）。
- 引続き、住宅系ローンを中心に取組みを強化していく。



2. 営業部門の実績 ～アセットビジネス（法人）

（8）法人向け融資残高の推移

- 06年度：中小企業向け貸出は、前年度比＋3.6%（前年度比＋1,121億円）と増加基調を維持。
- 法人向け融資は、特殊要因（公共関連△3,633億円）により前年度比△2.0%（△1,053億円）となるも、民間資金需要は増勢を維持。

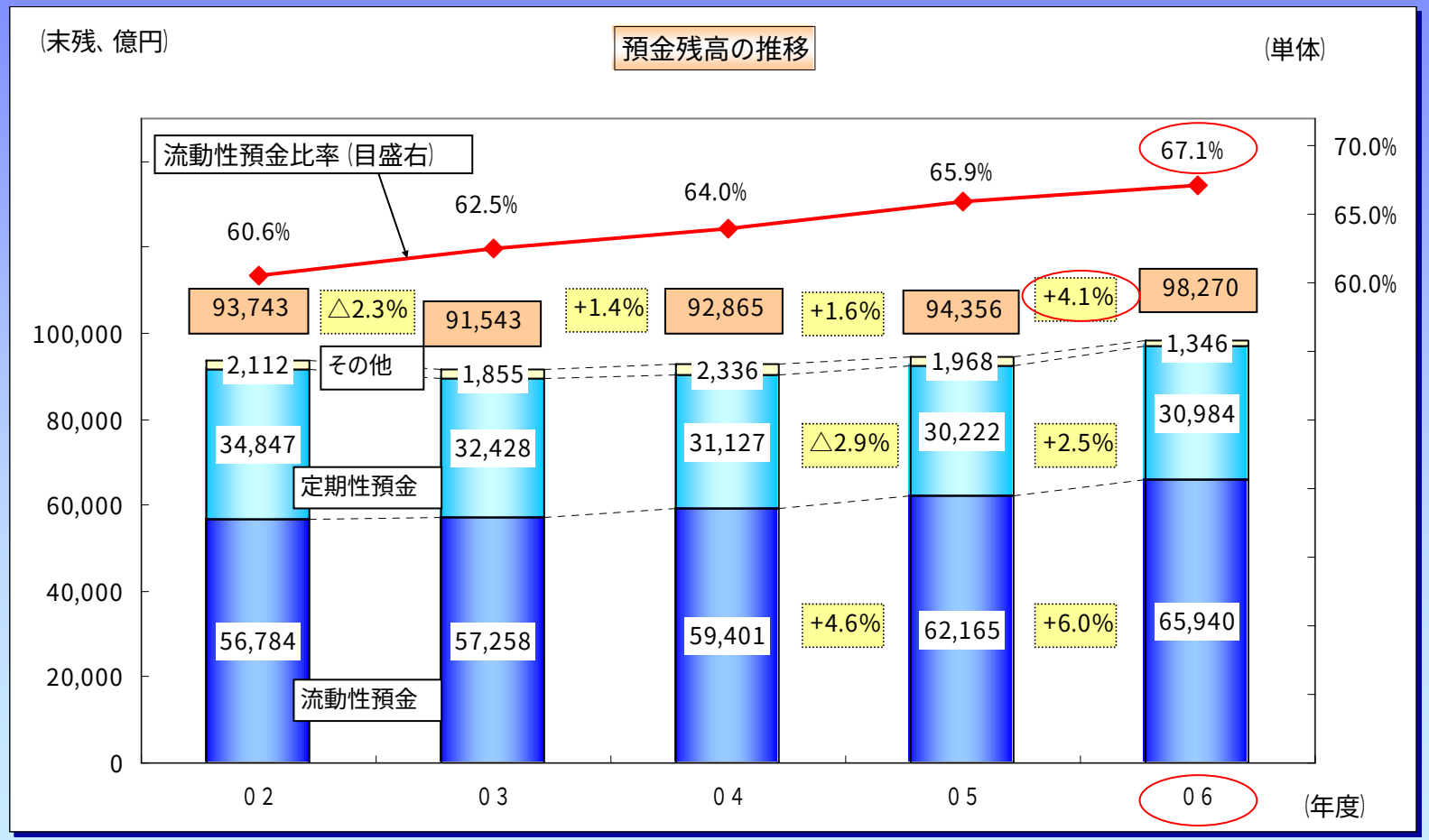


※その他は公共関連、預金保険機構等

2．営業部門の実績～アセットビジネス

(9) 預金残高の推移

- 06年度：総預金残高は前年度比＋4.1%と、増加基調を維持。
- 流動性預金比率は67.1%と着実に増加。(地銀平均は約54%)

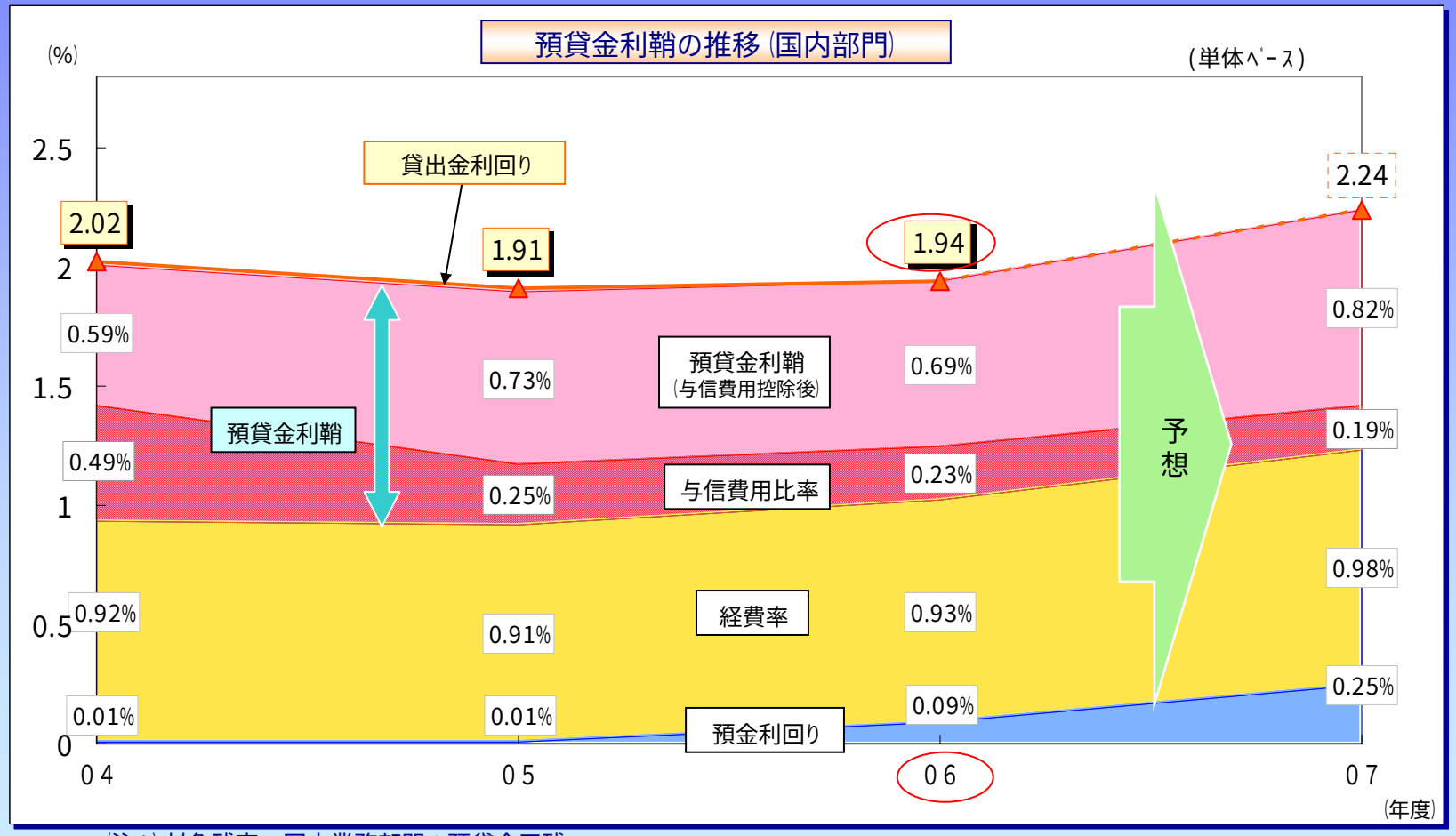


(注1) 流動性預金＝当座＋普通＋貯蓄＋通知
(注2) 定期性預金＝定期預金+定期積金
(注3) その他＝別段預金等

2. 営業部門の実績 ～アセットビジネス

(10) 預貸金利鞘の推移

- 06年度：政策金利引上げに伴い、預金金利引上げが貸出金に先行したため、預貸金利鞘（与信費用控除後）は0.69%へ縮小。
- 07年度は、タイムラグ要因縮小により、預貸金利鞘（与信費用控除後）は0.8%以上へ拡大する見込み。

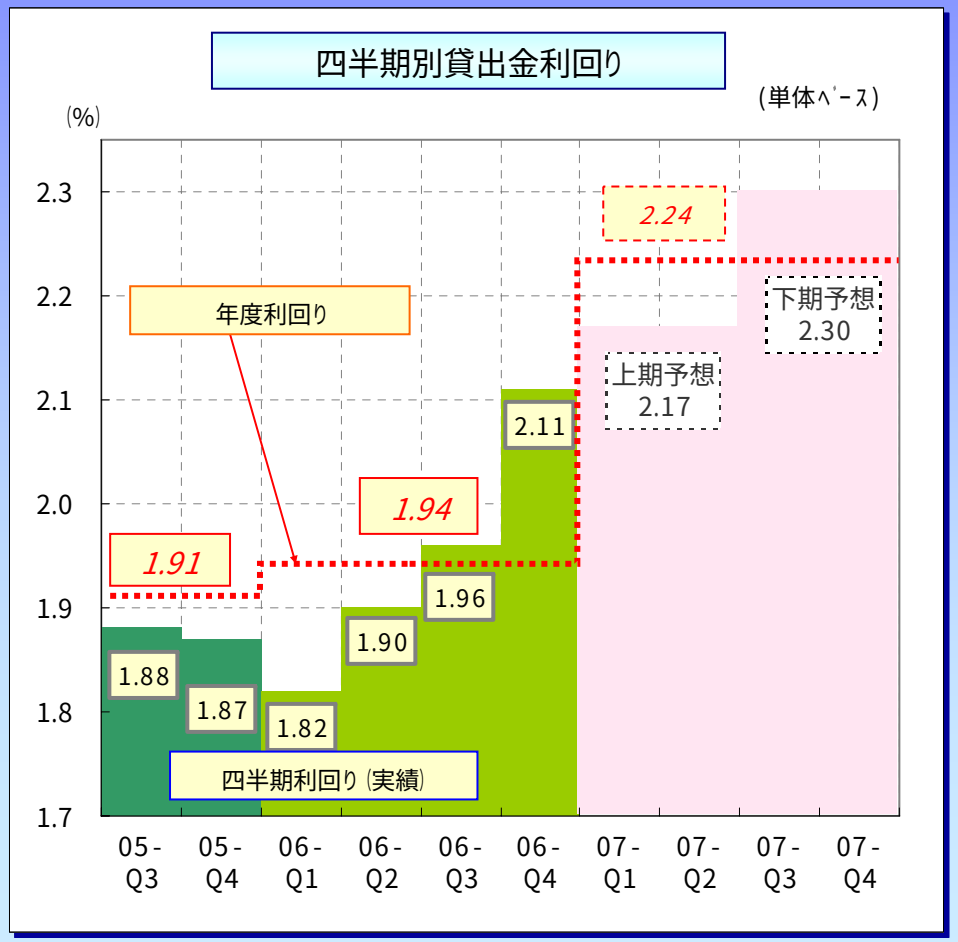


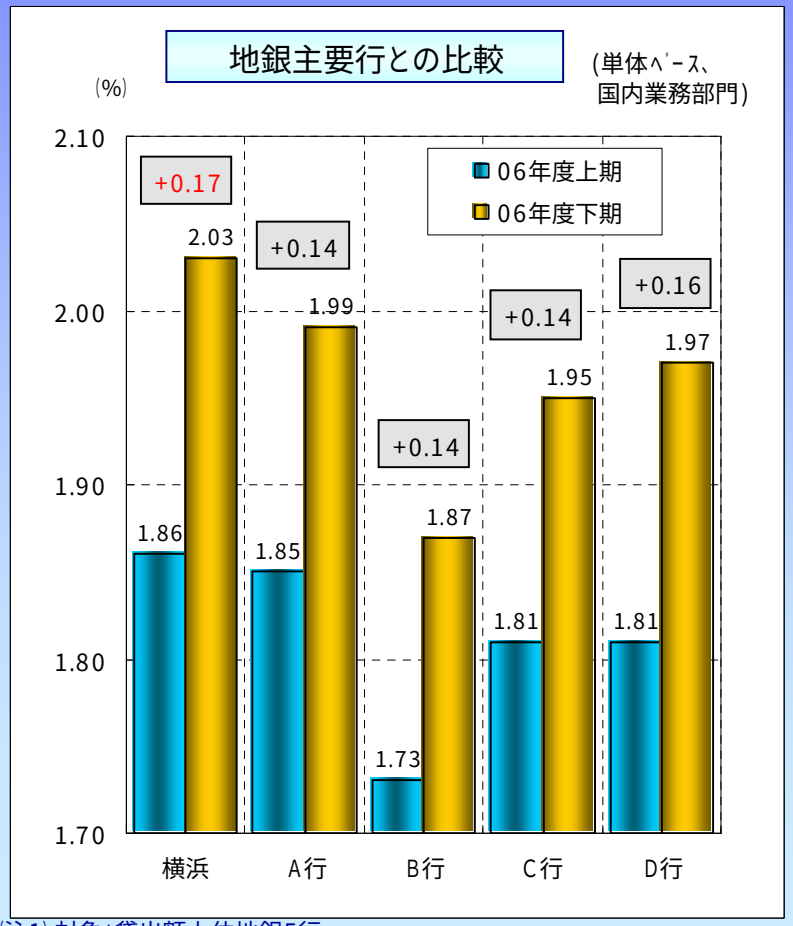
(注1) 対象残高＝国内業務部門の預貸金平残
(注2) 経費率＝経費（除く臨時経費）÷預金平残
(注3) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

2. 営業部門の実績 ～貸出金利回り

(11) 貸出金利回りの推移

- 06年度：7月の政策金利引上げにより、第1四半期をボトムに利回りが上昇。住宅ローン金利上昇後の第4四半期では2.11%まで上昇。
- 07年度：第2回（07年2月）および第3回（07年度中を予想）の政策金利引上げにより、さらに利回り上昇が実現。
- 地銀他行との比較では、他行を上回る引き上げ幅を実現。



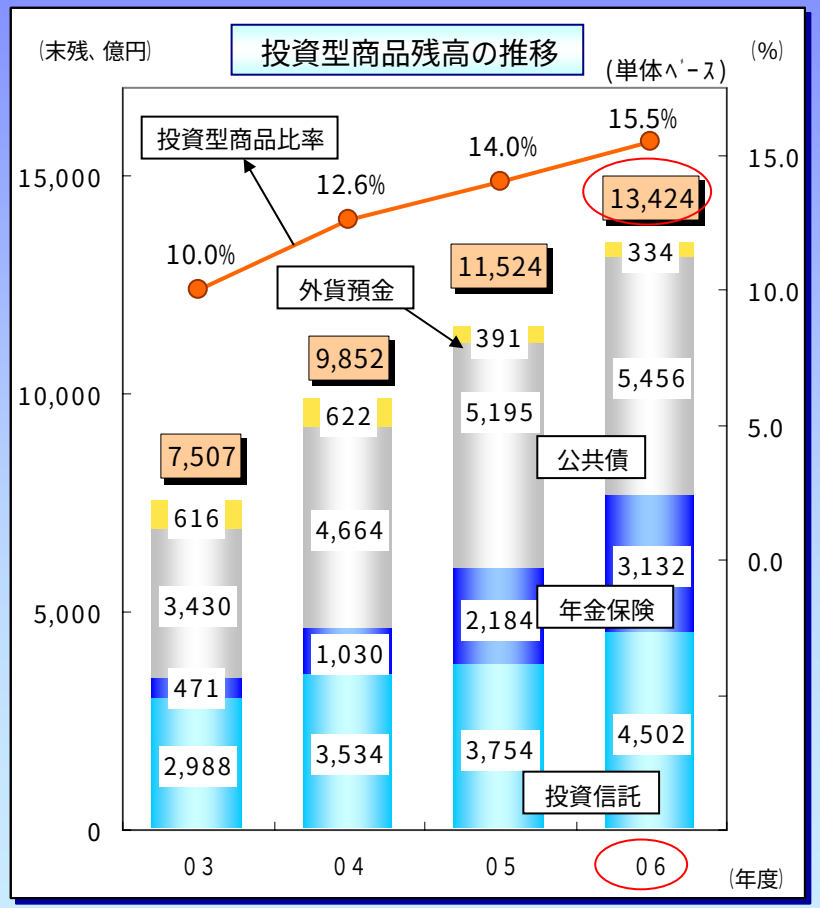


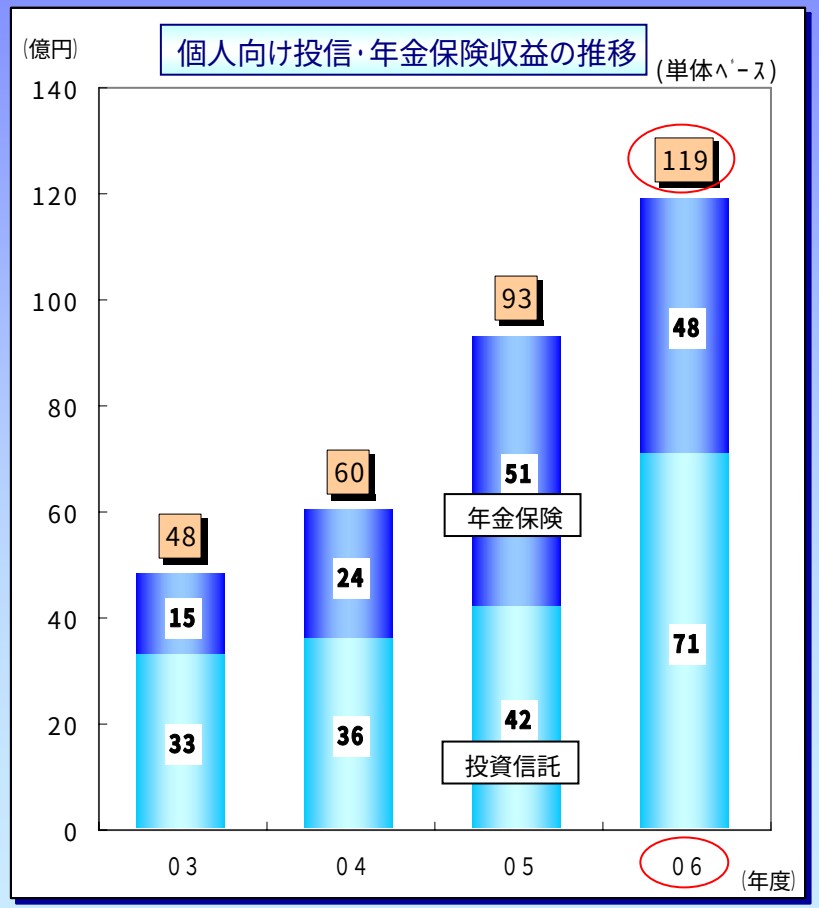
(注1) 対象：貸出額上位地銀5行
(注2) 地銀主要行下期の値については、決算短信を基に当行にて算出

2. 営業部門の実績 ～フィービジネス（個人）

（12）投資型商品残高・収益の推移

- 06年度：投資型商品残高は堅調に推移し、1兆3千億円を突破。投資型商品比率は15.5%へ。
- 個人向け投信・年金保険収益は119億円へ大幅増加。



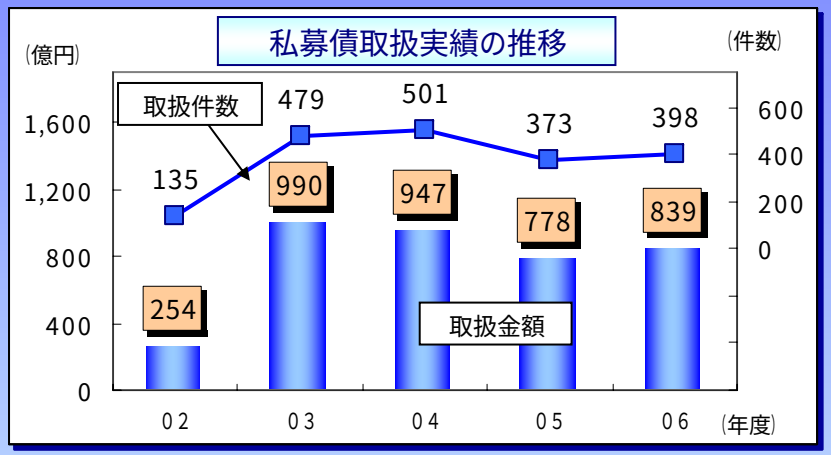


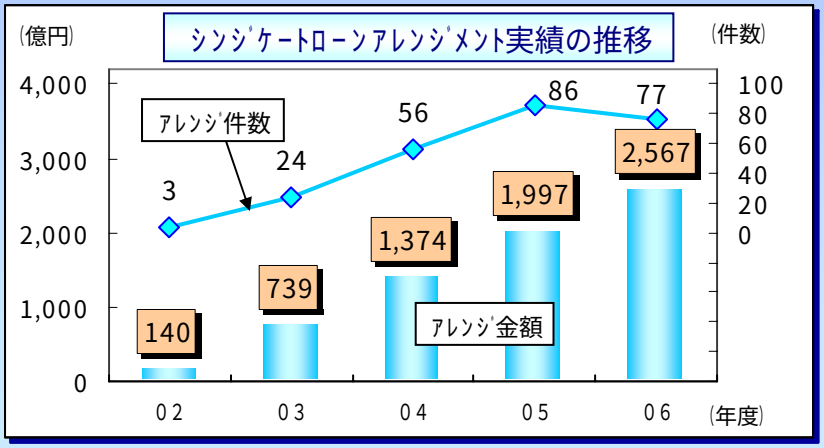
（注）投資型商品比率＝個人投資型商品末残÷（個人預金末残＋個人投資型商品末残）

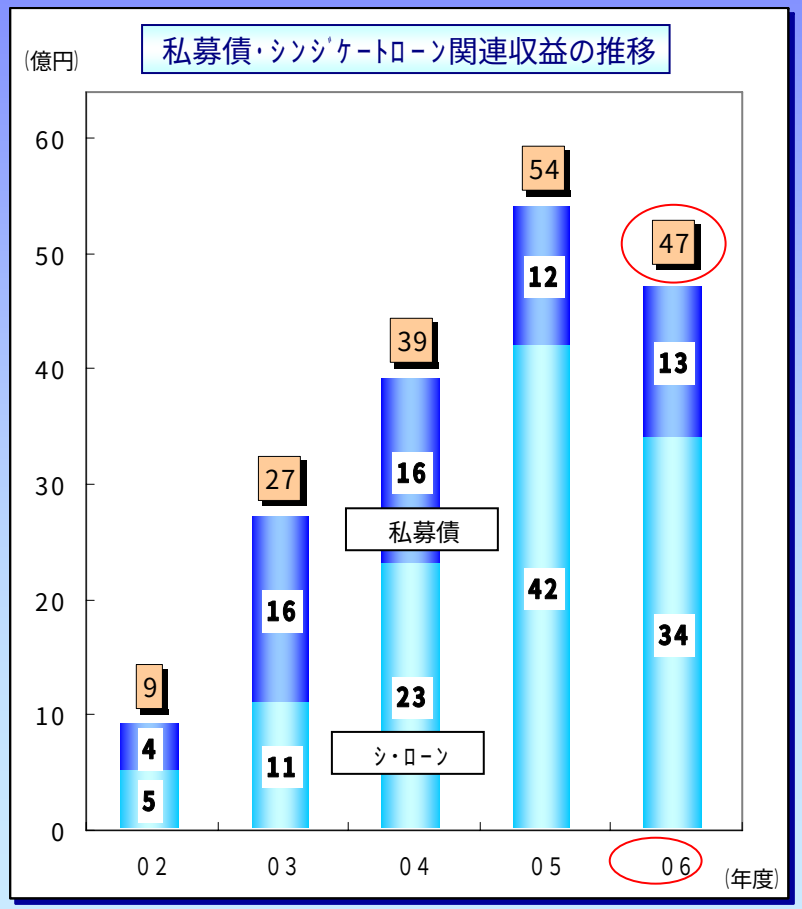
2. 営業部門の実績 ～フィービジネス（法人）

（13）私募債・シンジケートローンの推進

- 06年度：私募債は取扱実績、手数料とも堅調に推移。
- 06年度：シ・ローンのアレンジ金額は堅調に伸びたが、件数の減少等により減収。







（注）シンジケートローンには、コミットメントライン関連手数料を含む

3．新中期経営計画の概要

3．新中期経営計画の概要

(1) 概要および目標とする経営指標

- 07年4月、新中期経営計画「New Horizon」スタート。
- 長期ビジョン実現に向けた最初の3年間として、①機能拡充、②人財投資の強化、③横浜ブランドの確立の3つの基本テーマに重点的に取組んで行く。

3つの基本テーマ

基本テーマ①
提携を活用した
機能拡充

新中期経営計画
“New Horizon”
(07/4～10/3)

基本テーマ②
人財投資の強化

基本テーマ③
横浜ブランドの確立

長期ビジョン実現に向けての最初の3年間

長期ビジョン：お客さま、株主、行員、地域社会
にとって魅力あふれる金融機関

目標指標

○収益性

項目	06年度実績	09年度目標
業務粗利益（単体）	2,117億円	2,700億円 （3年間で27%増加）
ＥＰＳ（連結）	47.5円	3年間で30%増加

○神奈川県内シェア（郵貯・信組・農協含まず）

項目	06年度実績	09年度目標
貸出金シェア（単体）	28.2%	30%以上
預金シェア（単体）	23.2%	23%以上かつ投資型商品残高50%以上増加

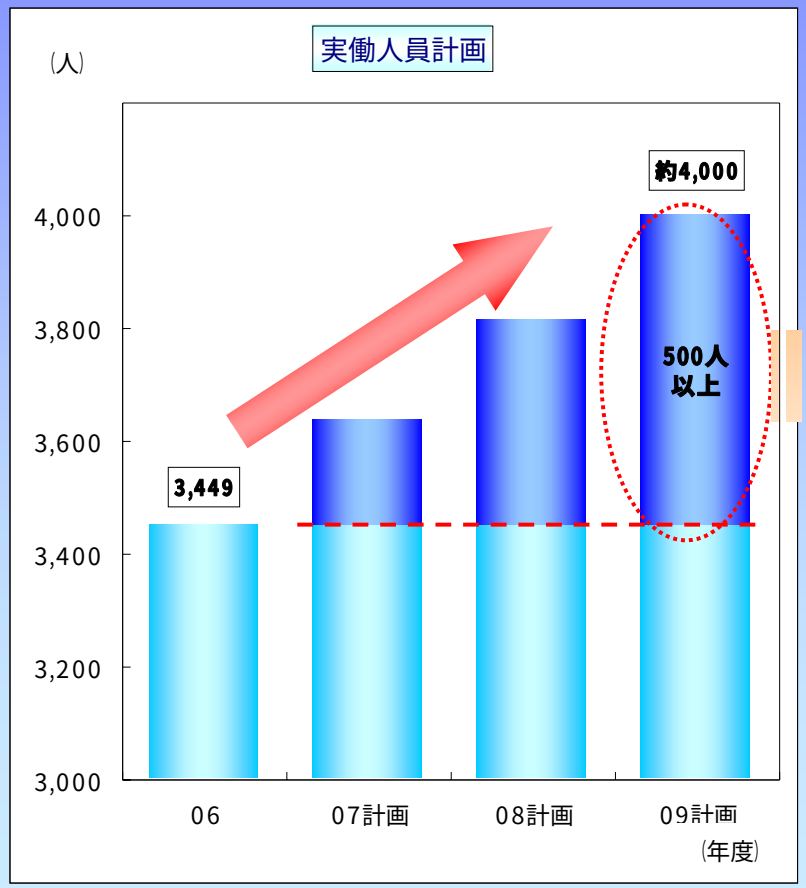
マニフェスト

①3年間合計で150億円以上の「ＣＳ向上投資」をおこなう
②3年間合計で150億円以上の「人財投資」をおこなう
③3年間平均の「株主還元率」を40%以上とする
④3年間合計で5億円以上を「ＣＳＲ活動」に充当する

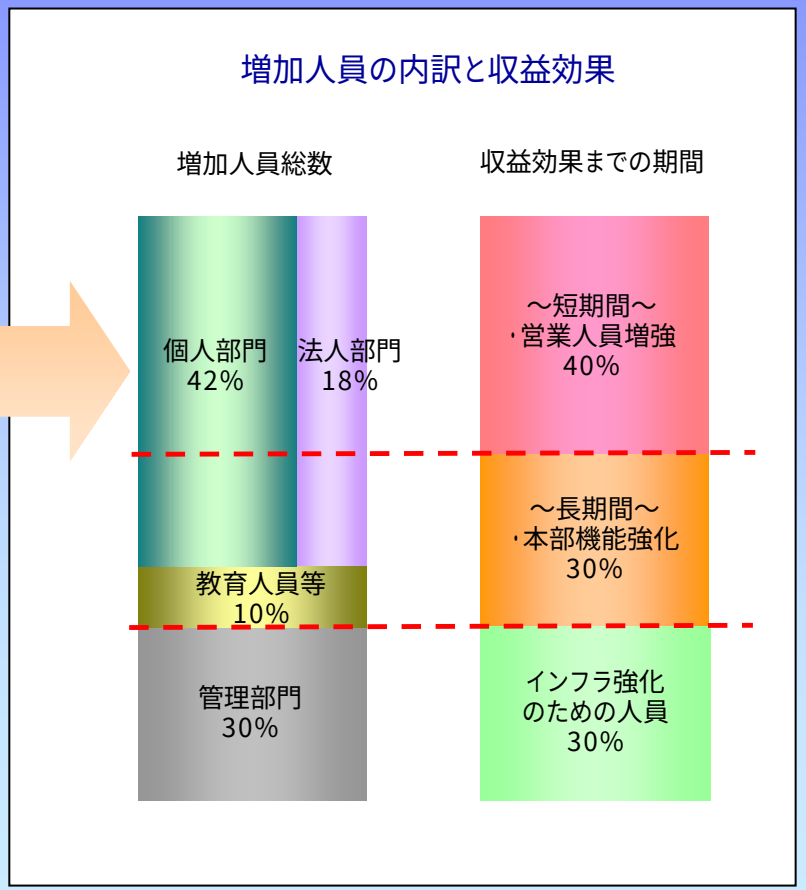
3．新中期経営計画の概要

(2) 人員の推移

- 多様な金融ニーズに対応するため、新中計期間中に実働人員を500人以上増加し、09年度には4,000人体制を構築。
- 増加人員は営業部門中心に配置するが、営業チャネルへの増員だけでなく、本部営業企画･支援人員や教育人員も増加し、将来の成長に向けた営業力強化を目指していく。



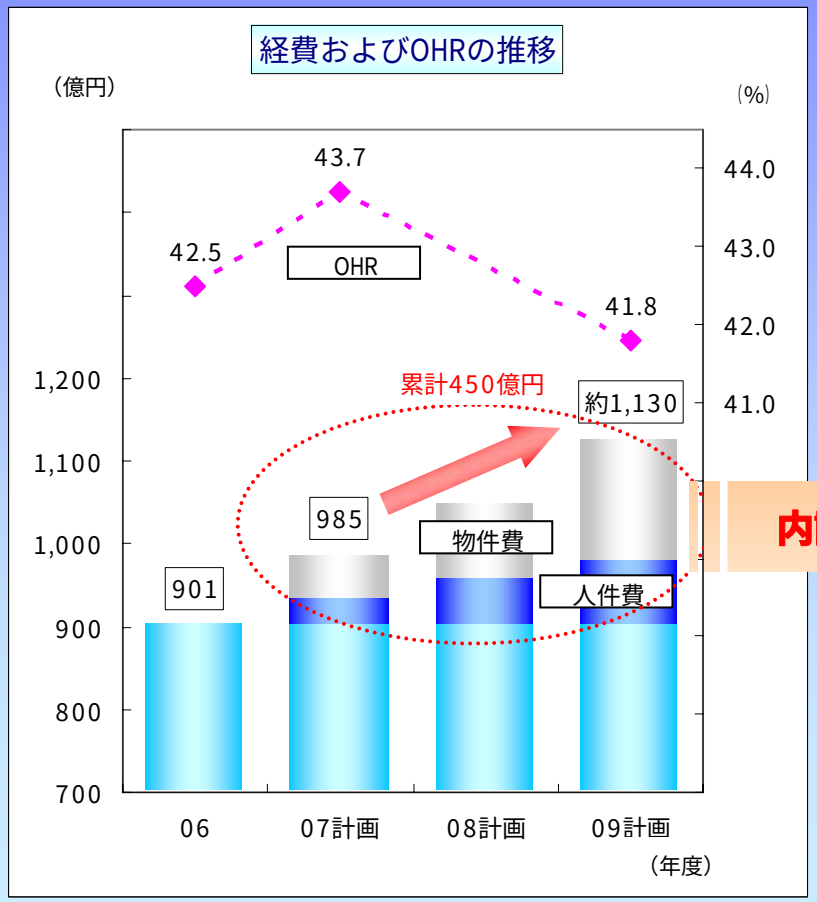
内訳



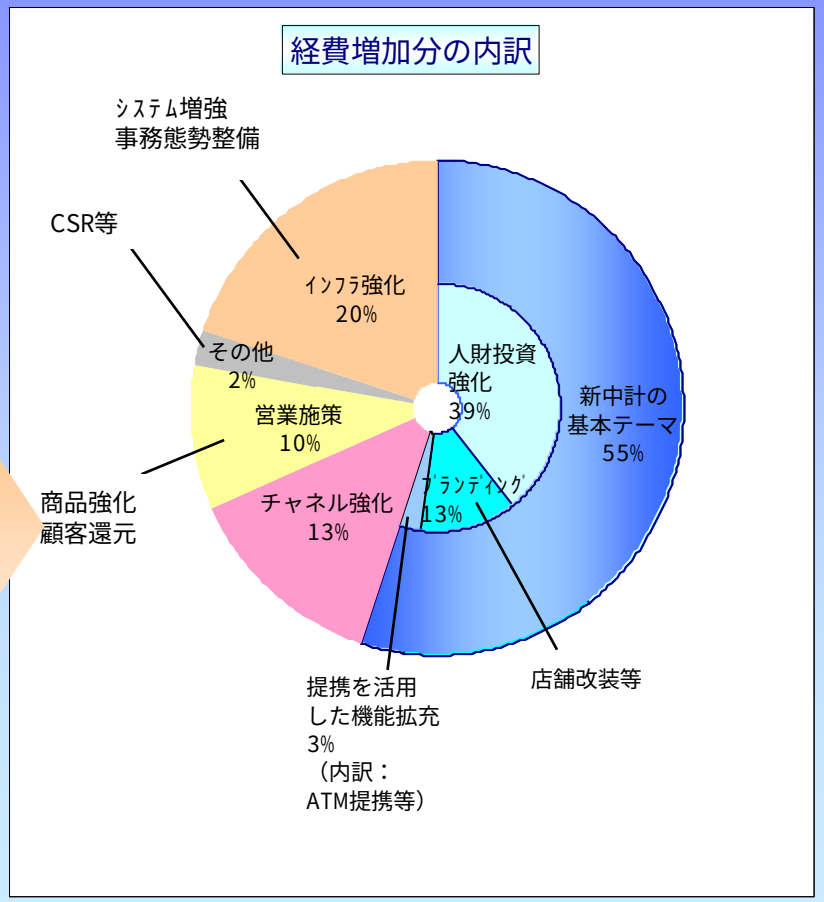
3．新中期経営計画の概要

(3) 経費の推移

- 新中計での基本テーマを実行するため、3年間累計で約450億円の追加的経費を充当。（経費増加分のうち50%以上は新中計の基本テーマに配分予定。）
- 経費額は大幅増加となるも、OHRは09年度で41%台と引き続き邦銀トップ水準の効率性を維持。



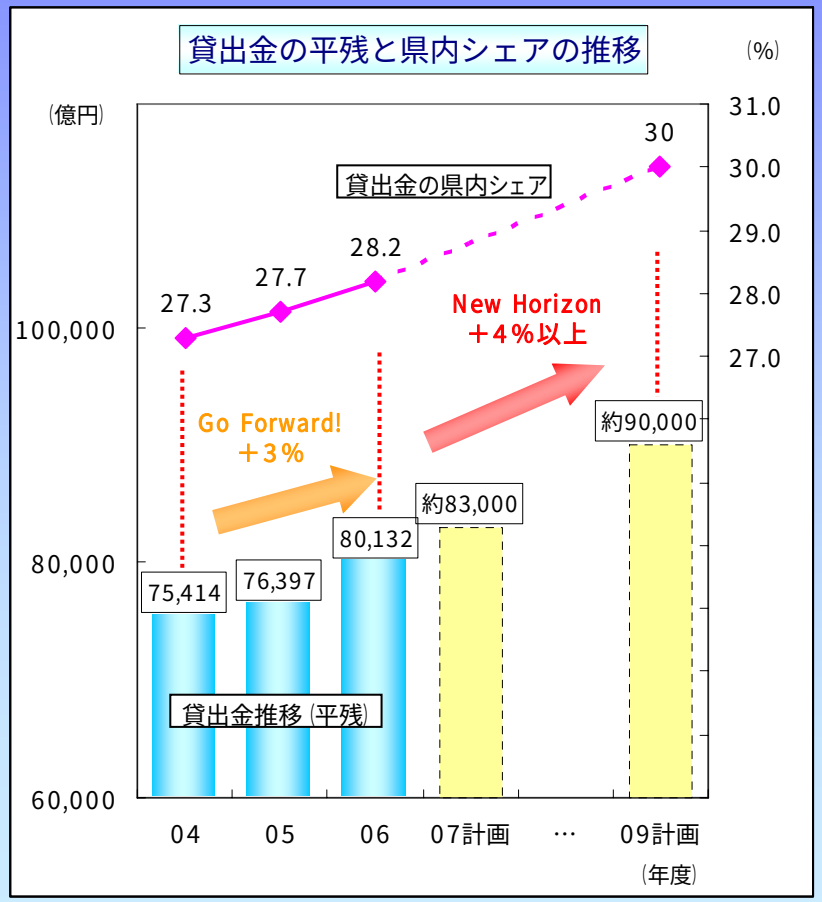
内訳



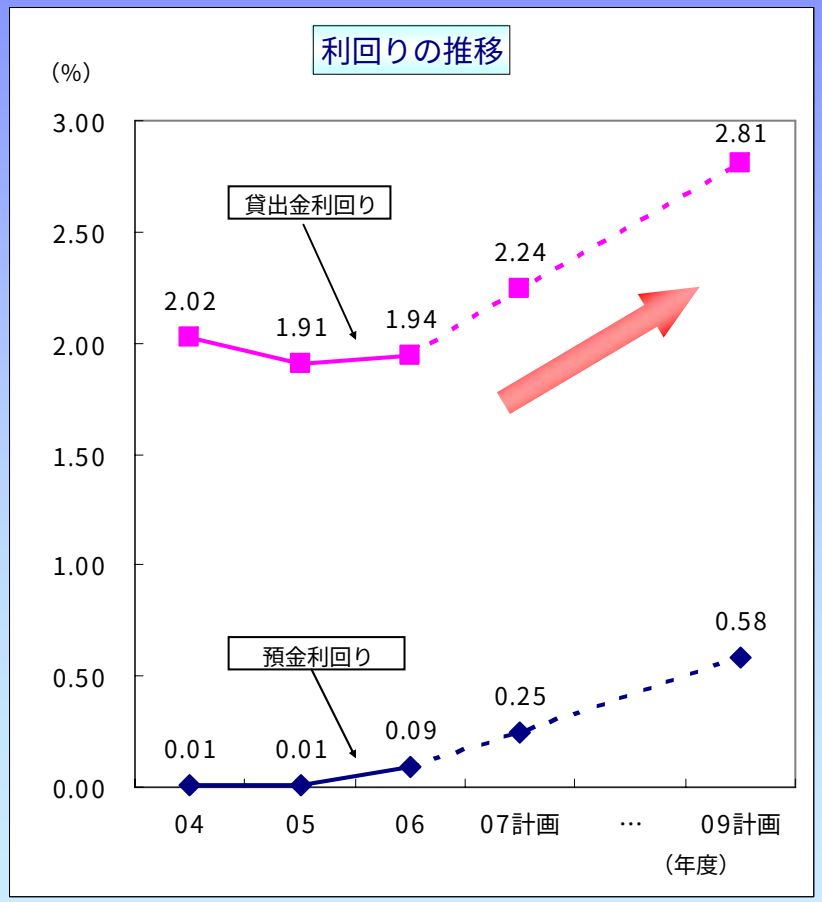
3．新中期経営計画の概要

(4) 貸出金と利回りの推移

- 貸出金残高は年率平均＋4%以上増加させ、県内シェア30%を目指していく。
- 貸出利回りは、市場金利の上昇が見込まれるなか、リスク・コストに見合った適正な貸出金利の設定を徹底し、0.87%の引上げ（0.38%の利ざや改善）を見込む。



※伸び率は年率平均換算
※預保・特会除くベース

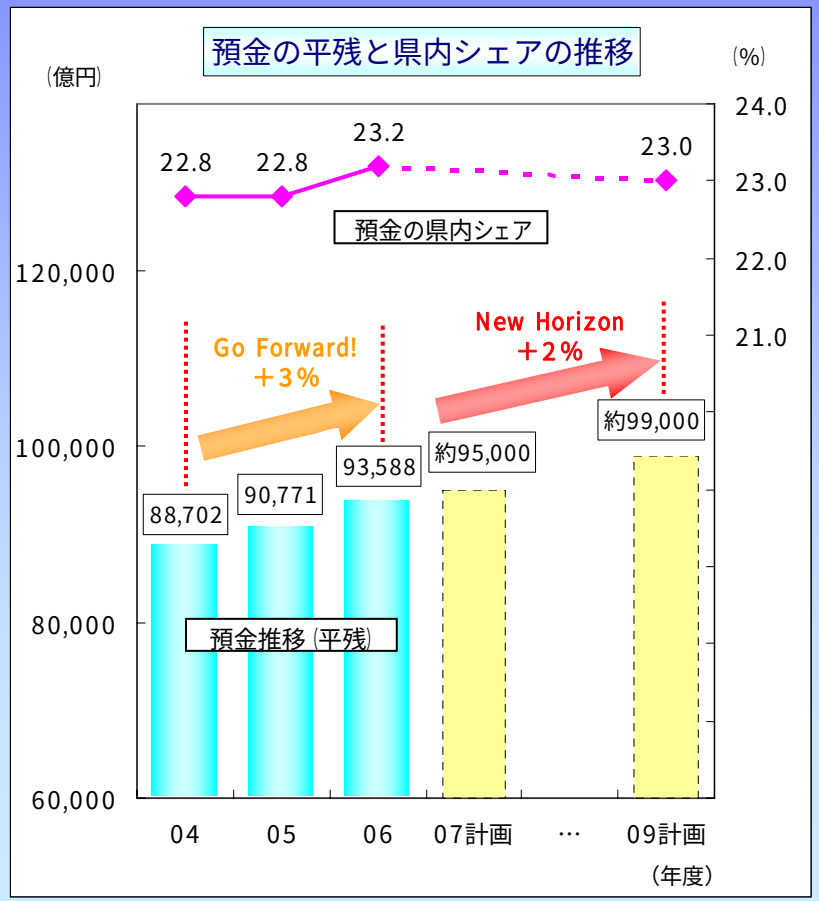


［金利シナリオ］　中計期間中に無担保コール翌日物金利（O/N）0.25%の利上げを3回想定

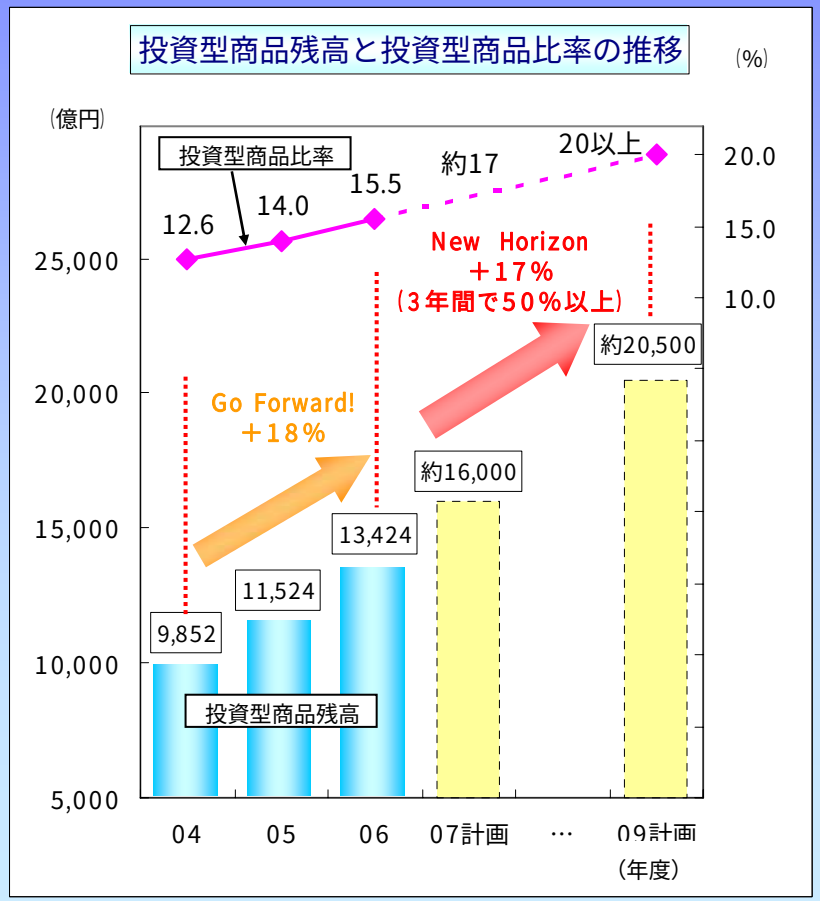
3．新中期経営計画の概要

(5) 預金と投資型商品残高の推移

■ 預金残高は年率平均＋2%以上増加させ、県内シェアを維持したうえで、投資型商品残高を3年間で50%以上の増加を目指す。



※伸び率は年率平均換算

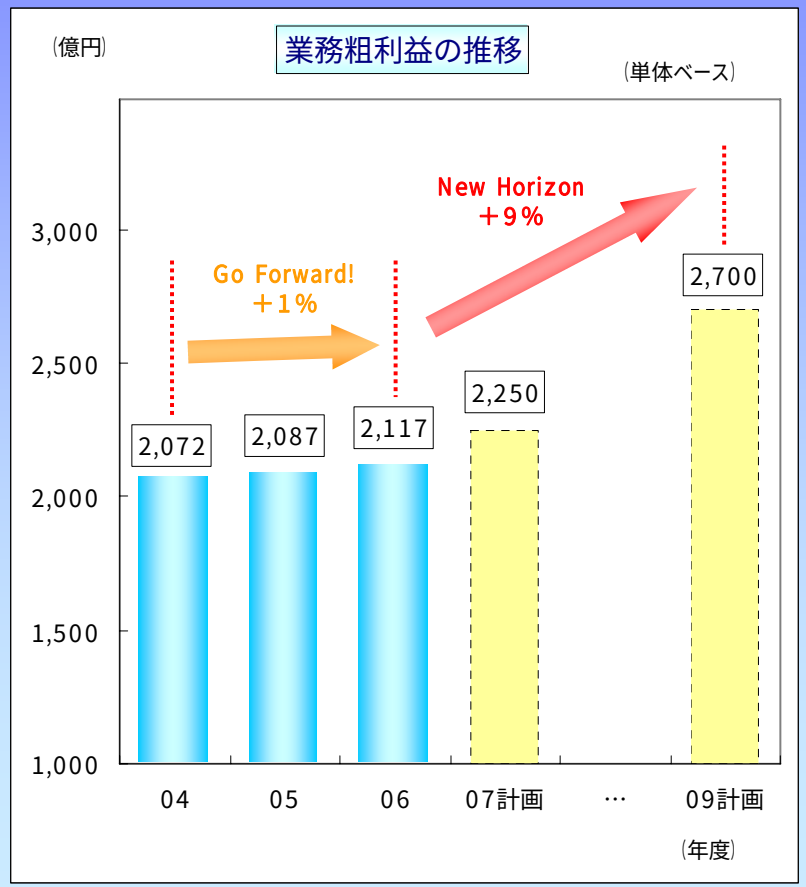


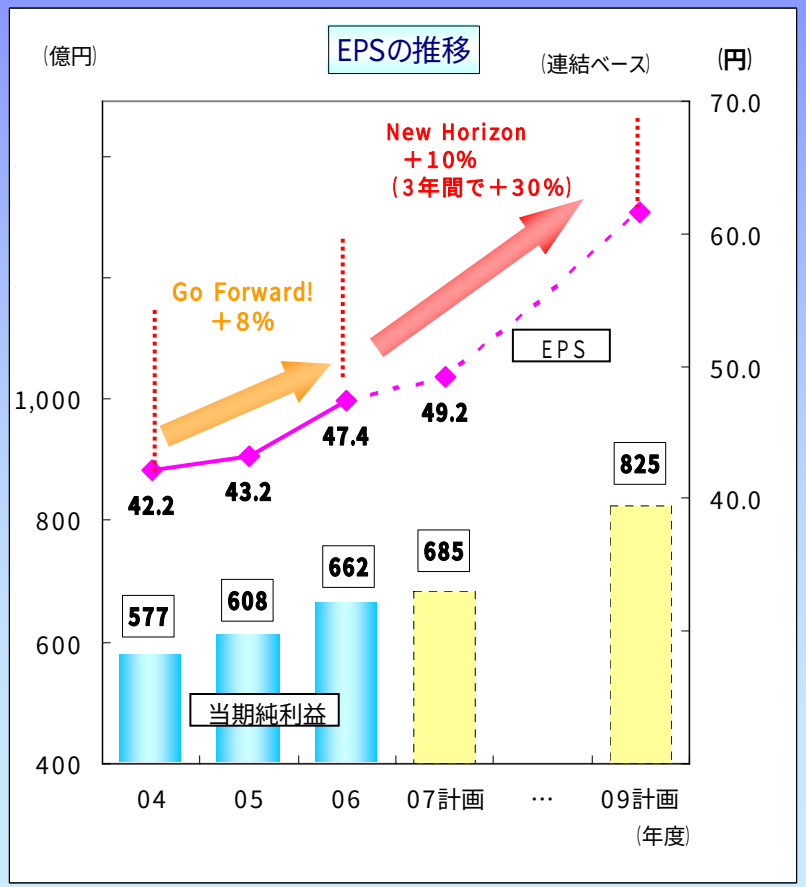
※伸び率は年率平均換算

3．新中期経営計画の概要

(6) 業務粗利益とEPSの推移

- 09年度の業務粗利益目標は、2,700億円。(3年間で+27%)
- 09年度の当期純利益目標 (連結ベース) は825億円。自社株取得も併用することで、ＥＰＳは06年度対比で30%増加を目指す。





※伸び率は年率平均換算　　[金利シナリオ]　中計期間中に無担保コール翌日物金利 (O/N) 0.25%の利上げを3回想定

※伸び率は年率平均換算

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。